



ワールドホールディングス

WORLD
HOLDINGS



Create a Sustainable World.

2024年12月期 決算説明資料

第1四半期

2024年5月10日(金)

株式会社ワールドホールディングス

東証プライム(2429)

01

2024年12月期
第1四半期 決算概要

P.3

02

2024年12月期
業績見通し

P.14

03

Appendix
会社案内

P.20





01

2024年12月期 第1四半期 決算概要

P.3

- P.4 決算サマリー
- P.5 業績概況
- P.6 業績概況/セグメント別
- P.8 プロダクツHR事業
- P.9 サービスHR事業
- P.10 不動産事業
- P.11 情報通信事業
- P.12 農業公園事業
- P.13 財政状態 B/S

全体サマリー

主要セグメントにおいて事業環境が逆境からのスタートとなったが、人材教育ビジネスにおいて、的確な人員シフトとレイバーマネジメントやコストコントロール等を行い、また、不動産ビジネスにおいて、一部物件の前倒しを行ったことで、増収減益ではあるものの、特に利益面が当初計画を大きく上回り着地した。

人材教育 ビジネス

半導体業界の減速継続に加え、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等の影響を受けたが、ものづくり分野(プロダクツHR事業)では複数事業をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフトやDXを活用した効率化などで、減益とはなかったものの計画比は上振れた。サービス分野(サービスHR事業)では、ロジスティクス部門を着実に伸長させたことに加え、接客販売部門の季節性を的確に商機に繋げ増収増益となった。総じて、人材教育ビジネス全体としては、事業環境の厳しさから増収減益ではあるものの、利益は当初計画を大きく上回り着地した。

不動産 ビジネス

不動産価格の高止まりをリスクと捉え、仕入・販売ともに最適なタイミングで進められるよう慎重な事業展開を進める中、第2四半期に予定していた一部物件の前倒しを行ったこと等により、増収減益ではあるものの、売上利益ともに当初計画を大きく上回り着地した。

情報通信 ビジネス

携帯電話販売代理店業界が大きな変革期。法改正のかけこみ需要に向け販促を強化。堅調に推移し増収増益。

農業公園 ビジネス

冬季はもともと集客が少ないタイミングではあるが、1~2月の暖冬・少雨を着実に商機に繋げ増収増益。

業績概況

- 当初計画通りの増収減益ではあるものの、売上・利益とも計画を大きく上振れた
- 人材教育ビジネスは、逆境の事業環境の中、的確な人員シフト等で計画を上回って推移
- 不動産ビジネスは、第2四半期で予定していた一部物件の前倒し等により、売上利益ともに大きく上振れた
- 連結会社間の受取配当金が第1四半期に集中したことから税金費用の割合が高くなった

(百万円)	2023/Q1	2024/Q1	2024/Q1	計画比		前年同期比	
	実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	43,724	49,622	54,821	5,198	10.5%	11,097	25.4%
営業利益	1,934	△523	636	1,159	-	△1,298	△67.1%
経常利益	1,906	△606	605	1,211	-	△1,301	△68.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	963	△688	△121	567	-	△1,085	-
EBITDA*	2,311	-	1,158	-	-	△1,153	△49.9%
減価償却費	224	-	250	-	-	26	11.7%
のれん償却額	151	-	270	-	-	119	78.6%

*EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた数値

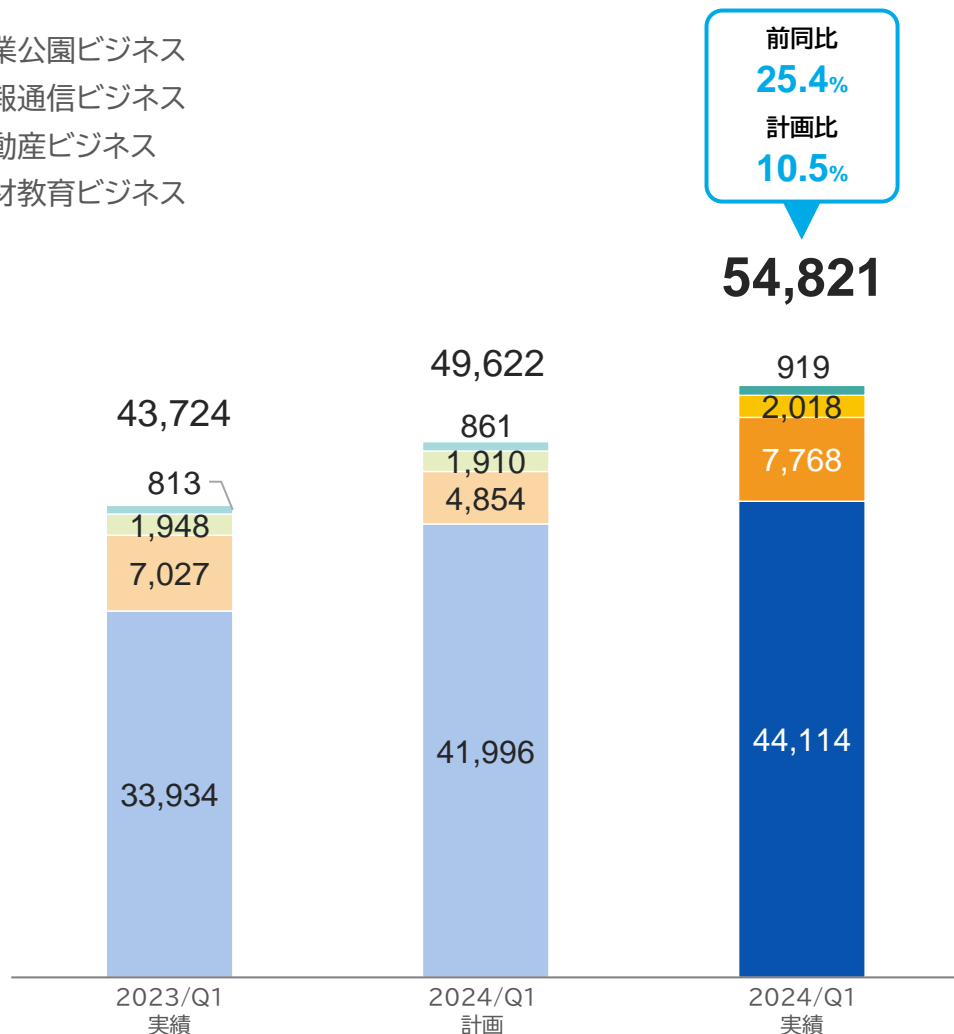
業績概況/セグメント別①

(百万円)		2023/Q1	2024/Q1	2024/Q1	計画比		前年同期比		
		実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率	
人材教育ビジネス	売上高	33,934	41,996	44,114	2,118	5.0%	10,179	30.0%	
	セグメント利益	932	19	367	347	-	△565	△60.6%	
	利益率	2.7%	0.0%	0.8%					
	プロダクツHR ビジネス	売上高	23,450	23,927	25,658	1,731	7.2%	2,208	9.4%
		セグメント利益	918	46	248	201	428.0%	△670	△73.0%
		利益率	3.9%	0.2%	1.0%				
	サービスHR ビジネス	売上高	10,484	18,069	18,456	387	2.1%	7,971	76.0%
		セグメント利益	14	△27	118	146	-	104	715.5%
		利益率	0.1%	-	0.6%				
不動産ビジネス	売上高	7,027	4,854	7,768	2,913	60.0%	741	10.5%	
	セグメント利益	906	△512	491	1,004	-	△415	△45.8%	
	利益率	12.9%	-	6.3%					
情報通信ビジネス	売上高	1,948	1,910	2,018	108	5.7%	69	3.6%	
	セグメント利益	△69	△35	△42	△7	-	27	-	
	利益率	-	-	-					
農業公園ビジネス	売上高	813	861	919	58	6.8%	106	13.1%	
	セグメント利益	△117	△142	△114	28	-	3	-	
	利益率	-	-	-					
合計	売上高	43,724	49,622	54,821	5,198	10.5%	11,097	25.4%	
	消去又は全社	283	148	△64	△212	-	△347	-	
	営業利益	1,934	△523	636	1,159	-	△1,298	△67.1%	
	利益率	4.4%	-	1.2%					

業績概況/セグメント別②

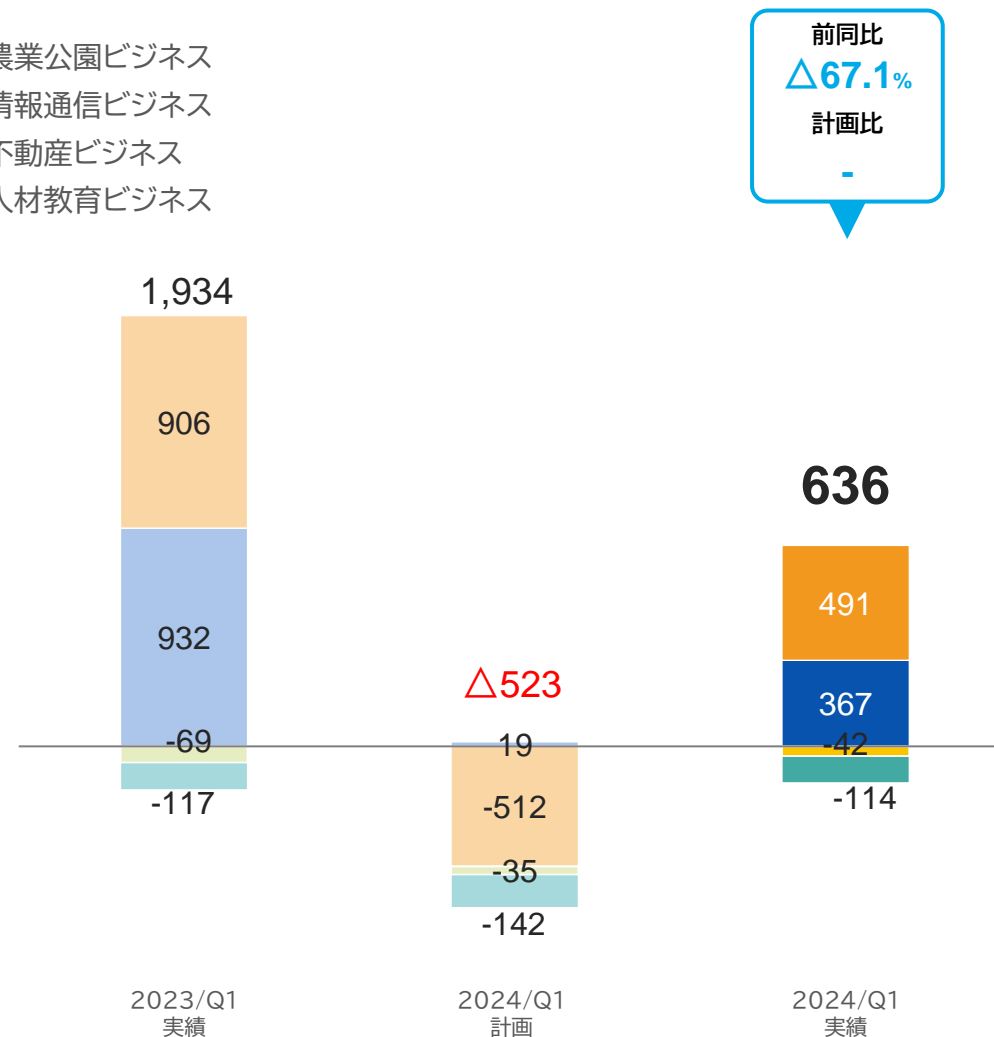
売上高 (百万円)

- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



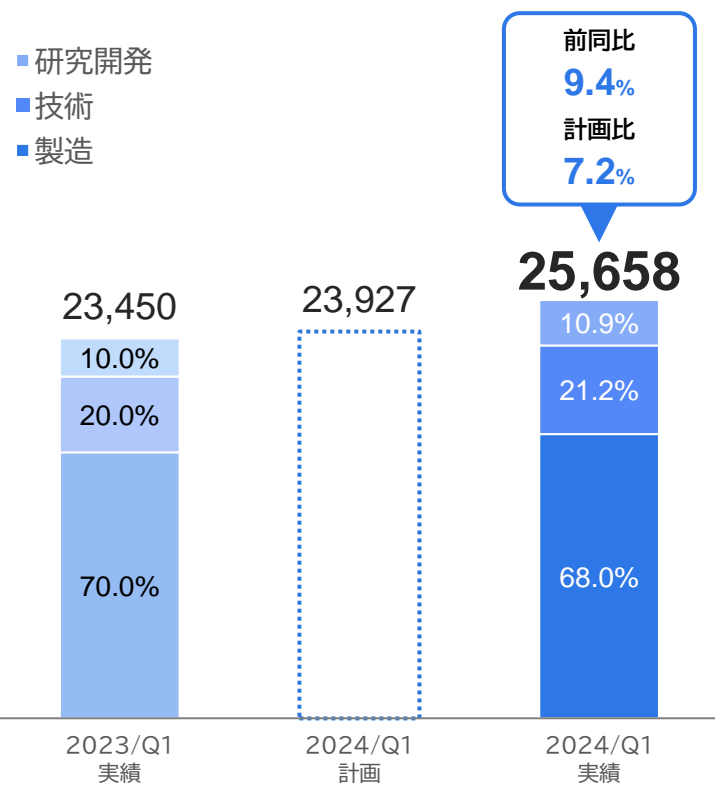
セグメント利益 (百万円)

- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス

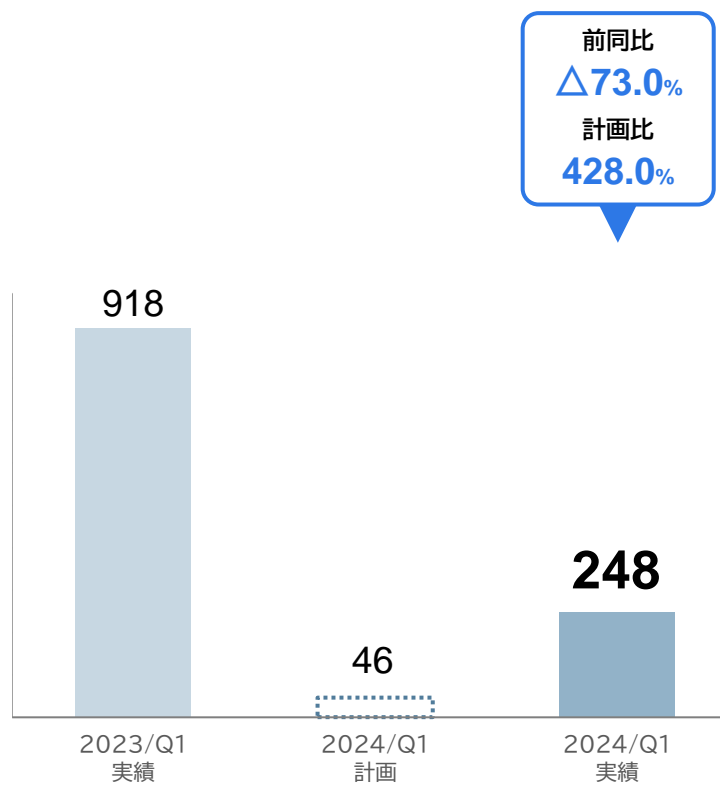


- 半導体関連の減速継続に加え、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等があり逆境からのスタート
- 売上は、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への確な人員シフトを行ったことで増収、計画比も上振れ
- 利益は、稼働停止等の影響と、昨年度末で終了した大口案件の対応や、下期の半導体業界の回復を見据えた採用投資・人材育成投資等により、減益となったものの、DXでの効率化を含めたコストコントロール等により計画比は上振れ

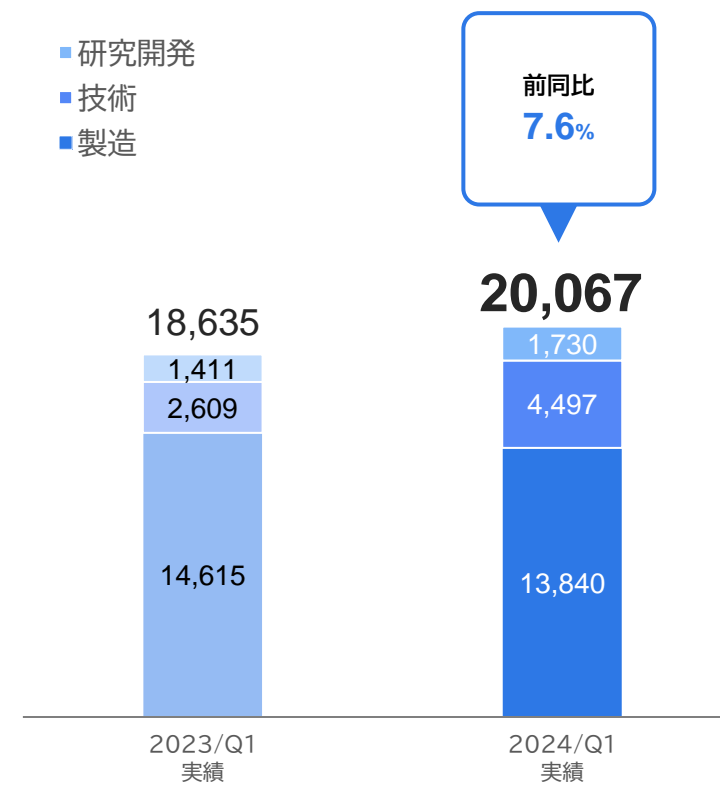
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



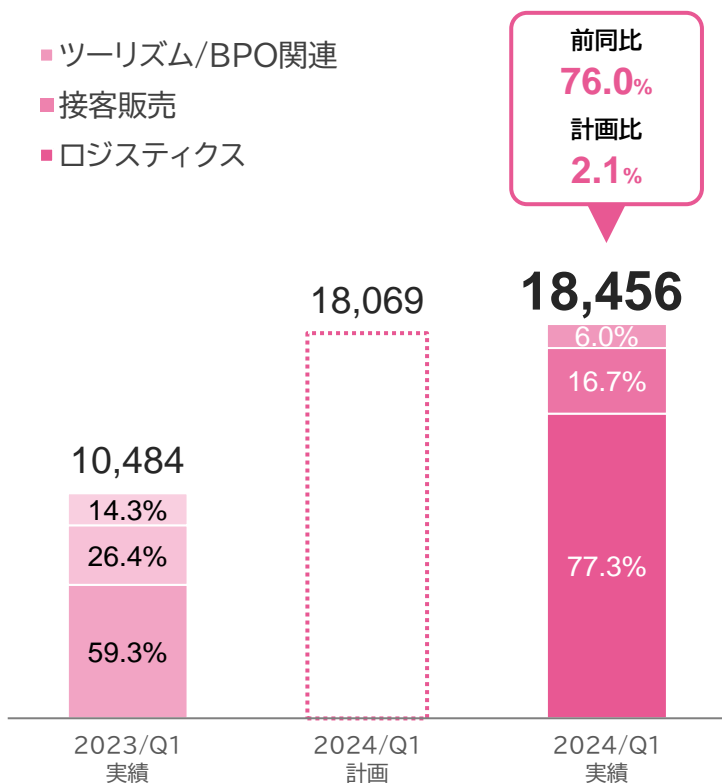
在籍数 ※3か月平均 (人)



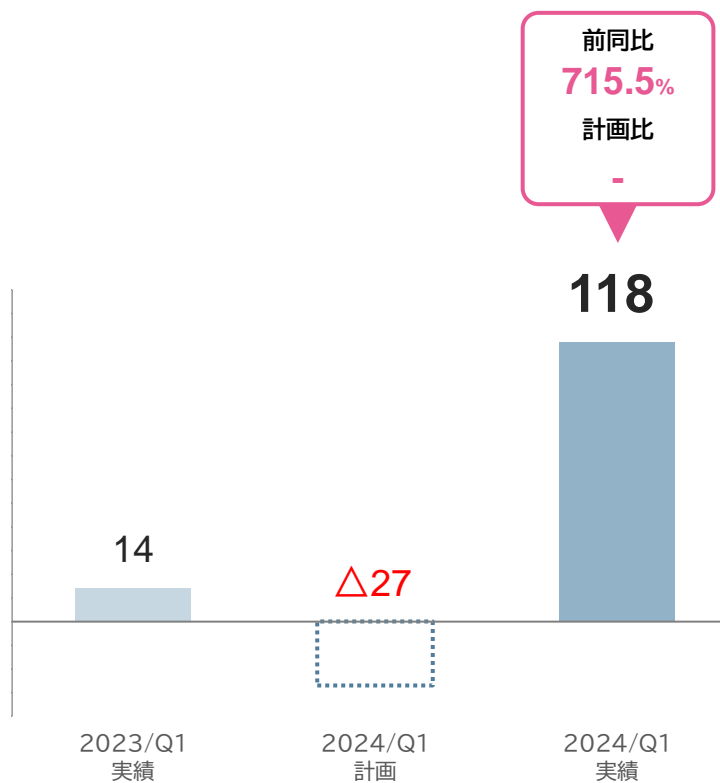
サービスHR事業

- 年末最繁忙期(季節性)の反動からのスタートも、売上・利益ともに当初計画を上回り増収増益
- ロジスティクスで、eコマース分野の着実な伸長と、昨年グループに迎え入れたヤマト・スタッフ・サプライの業績が寄与
- 接客販売で、インバウンド需要増やバレンタイン商戦を的確に商機に繋げた
- 物流倉庫請負で培ったレイバーマネジメント・オペレーションノウハウを活かし、「派遣発注管理代行」業務等の新事業を着実に横展開

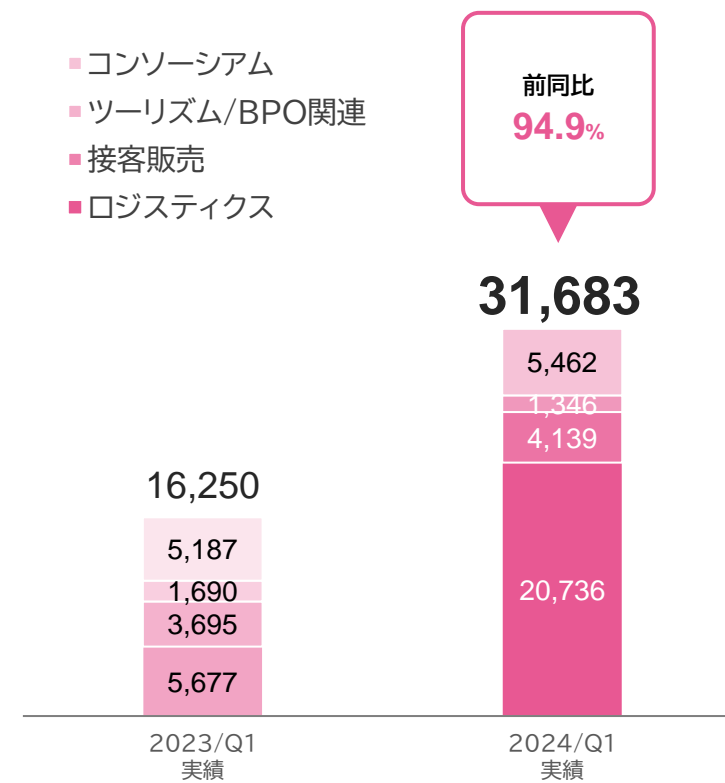
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



在籍数 ※3か月平均 (人)

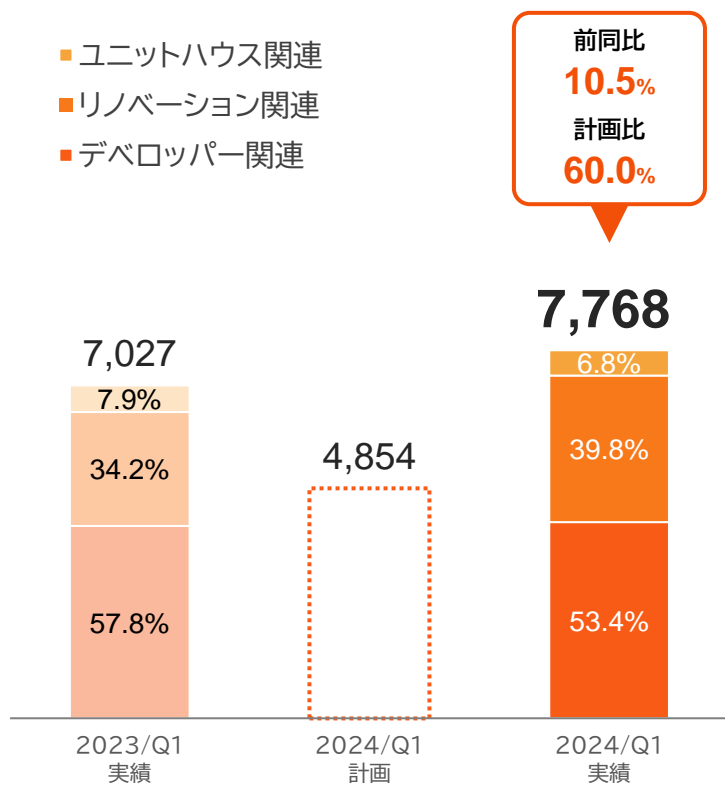


※ ロジスティクスの増加のうち14,752名はヤマト・スタッフ・サプライ子会社化によるもの

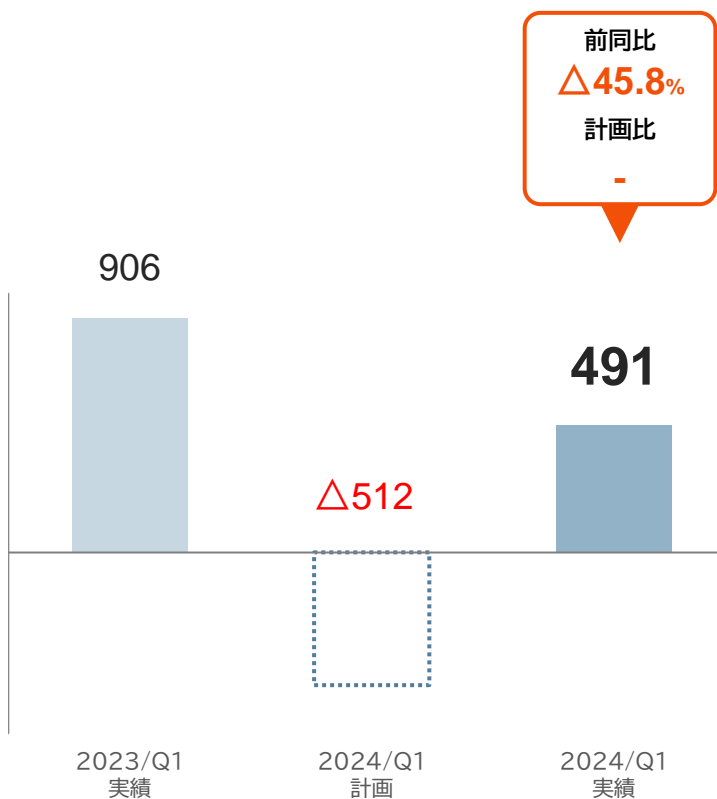
不動産事業

- 不動産価格の高止まりをリスクと捉え、仕入・販売ともに最適なタイミングで進められるよう慎重な事業展開
- 第2四半期に予定していた一部物件の前倒しでの引渡しを行ったこと等により、売上・利益ともに当初計画を大きく上回った
- 本年度の引渡し計画は年度後半(特に第4四半期)に集中する中、契約・販売は順調に推移
 本年度予定の主なマンション物件：「レジデンシャル王子神谷」(東京都)、「あすとレジデンシャル ザ・タワー(野村不動産とのJV)」(宮城県)
 「レジデンシャル御堂筋あびこ」(大阪府) / オフィスビル物件：「BIZIA小倉」(福岡県) 等

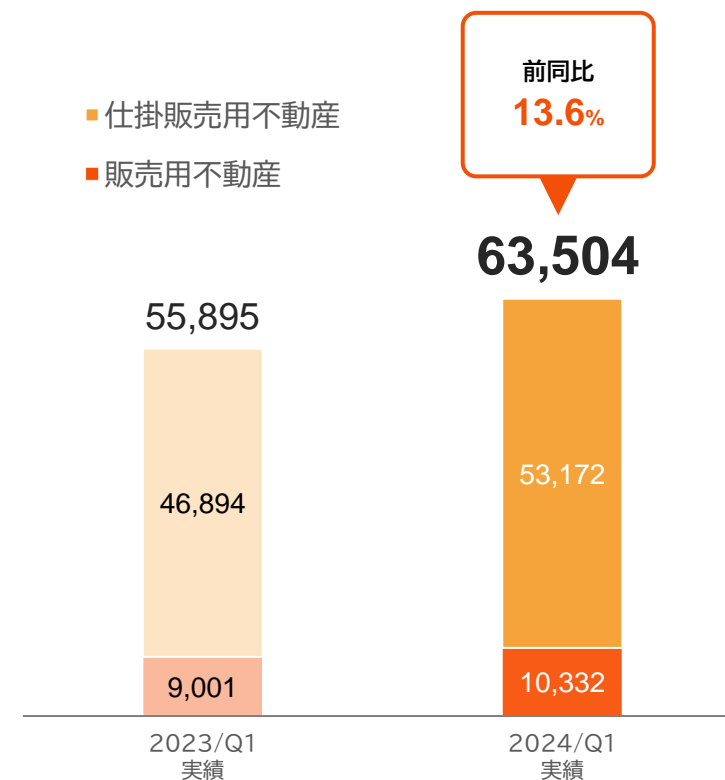
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)

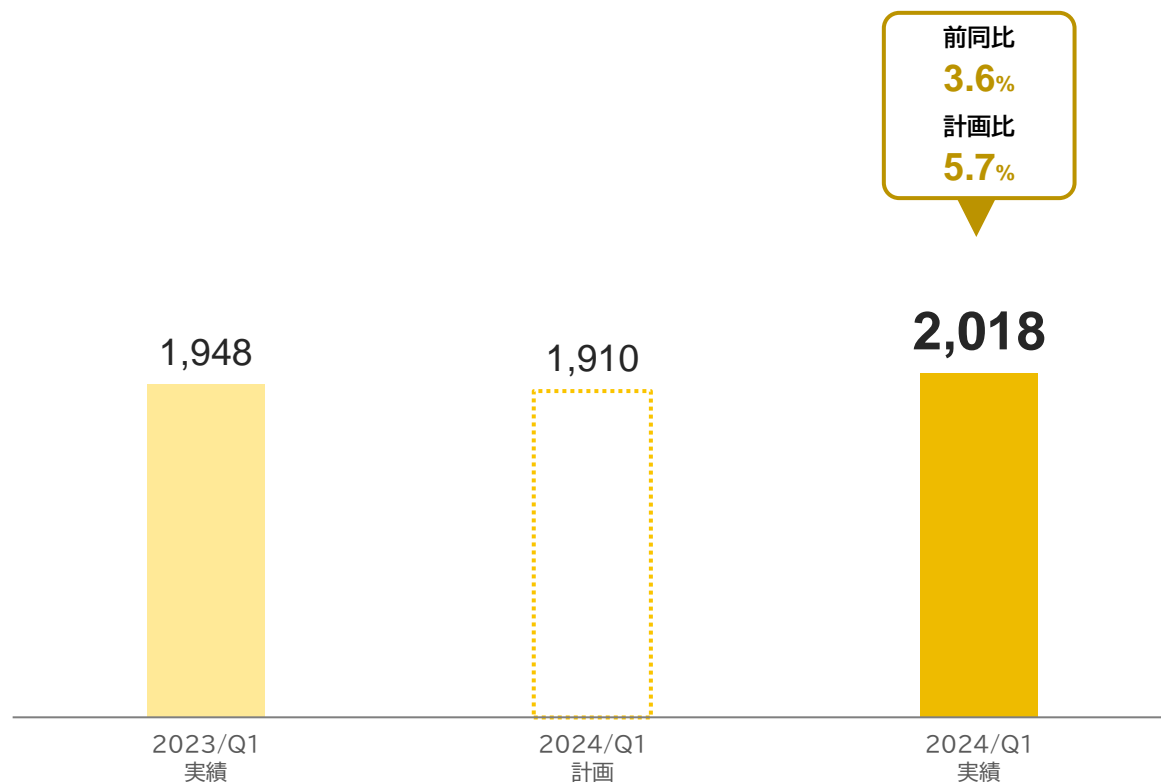


販売用不動産 (百万円)

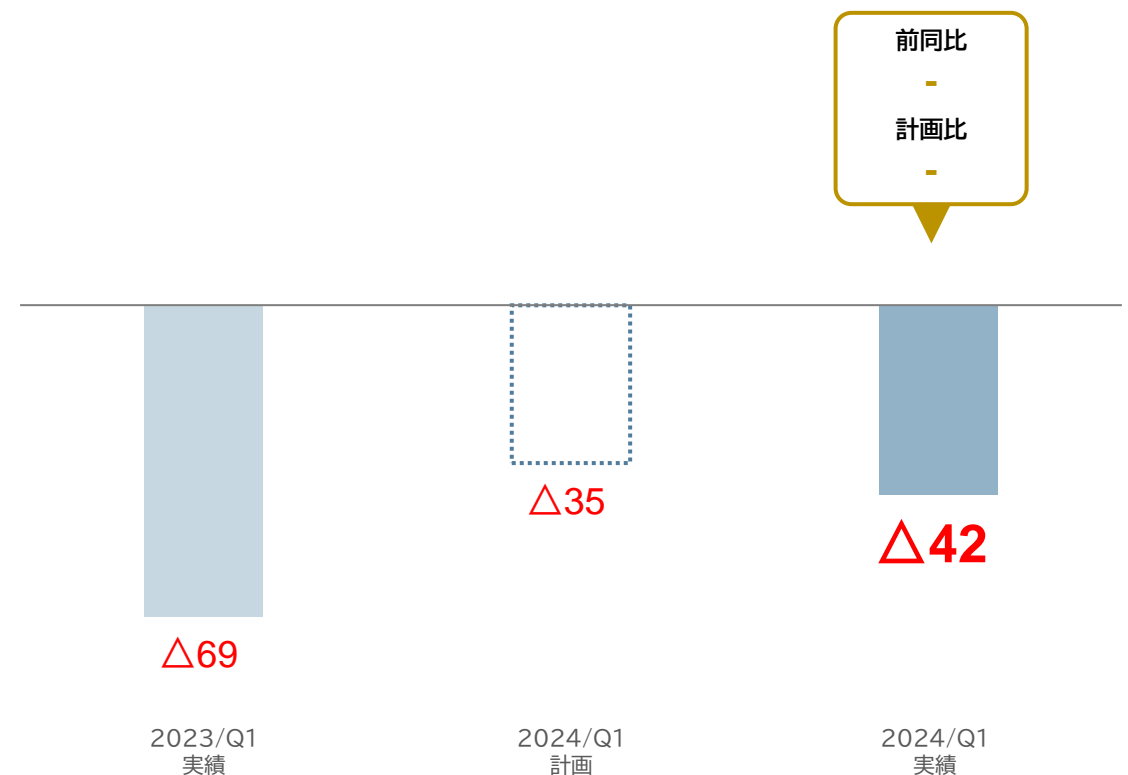


- 携帯電話販売代理店業界は引き続き大きな変革期の中にあり、スクラップ&ビルドで効率化を進める
- 電気通信事業法施行規則等の改正に起因するかけこみ需要に向け販促を強化。利益貢献は第2四半期以降に見込む
- 従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チームを強化

売上高 (百万円)



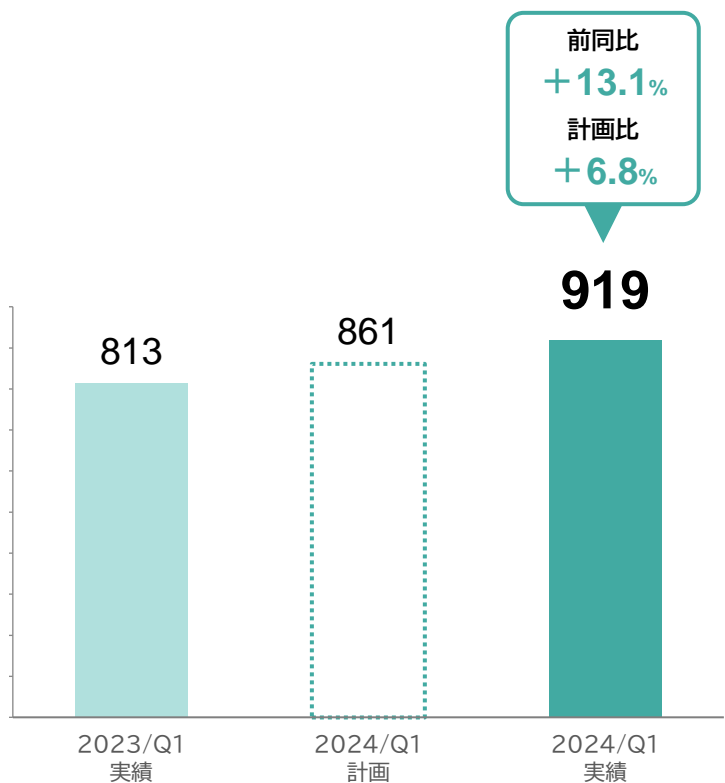
セグメント利益 (百万円)



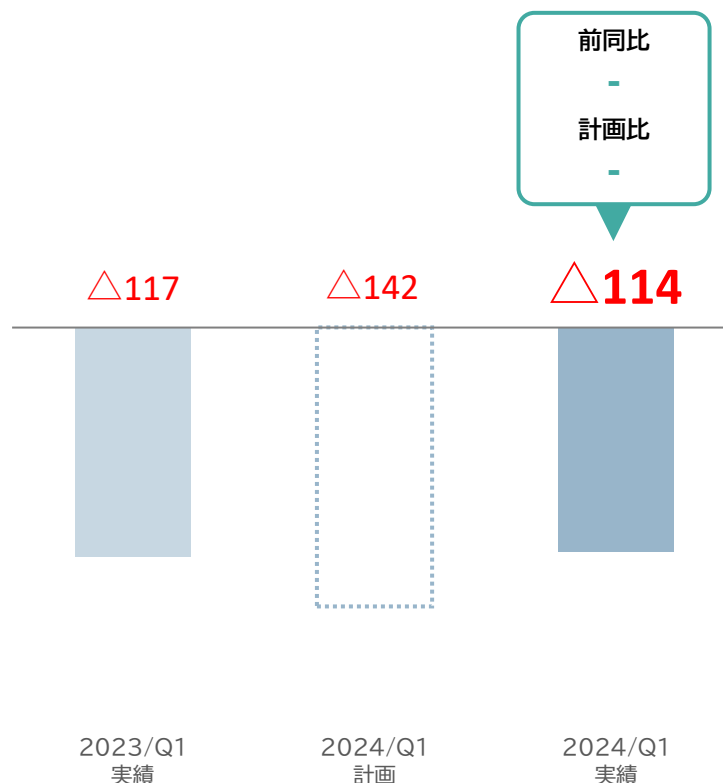
農業公園事業

- 屋外施設が多く、冬季は入園者数が少ないタイミングにあるも、1～2月の暖冬・少雨を商機に繋げ(3月は寒気・多雨で苦戦)、計画を上回った
- 春からの最繁忙期に向けた既存施設の施設整備とともに、4月からの新規案件の準備を推し進めた
- 4月からの新たな指定管理等案件: 「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸ウォーターフロントエリア(メリケンパーク～ハーバーランド広場)」「りんりんポート土浦」

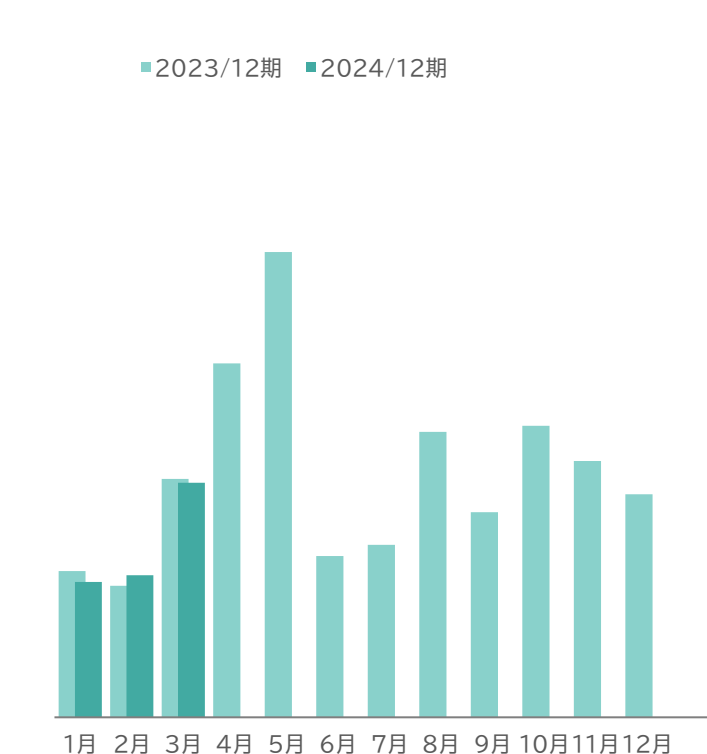
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



入園者数 (万人)

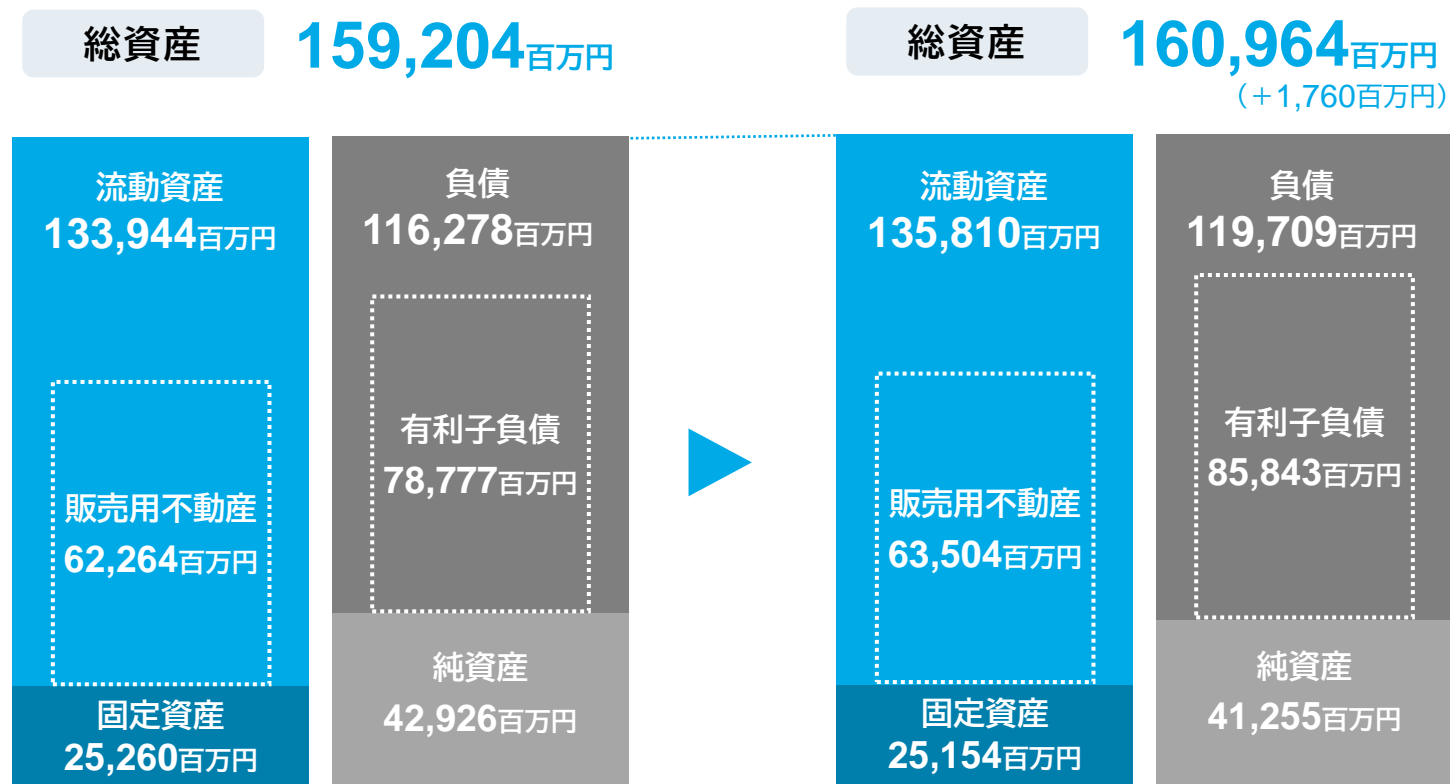


財政状態 B/S

- 資産では、主に販売用不動産が12億円、現預金が24億円増加した
- 一方、負債では有利子負債が70億円増加、配当金の支払等により純資産が16億円減少
- 自己資本比率は23.8%と前期末比1.5ポイント減少

2023年12月期末

2024年12月期 Q1末



主な増減要因	
流動資産	(百万円)
現預金	40,848 → 43,347
受取手形及び売掛金	25,148 → 23,074
販売用不動産	62,264 → 63,504
固定資産	
有形固定資産	9,714 → 9,686
のれん	9,210 → 8,939
負債	
有利子負債	78,777 → 85,843



02

2024年12月期 業績見通し

P.14

- P.15 今期の事業戦略
- P.16 2024年12月期通期業績見通し
- P.17 セグメント別通期業績見通し
- P.18 2022-2024 四半期推移・予想
- P.19 株主還元

全社

- 前期までに構築した「事業基盤」を活かし、グループ各社・各セグメントのシナジーを最大化させ、さらなる成長を図る
 - 主軸の人材教育ビジネスで、プロダクツHRに加え、サービスHRの事業基盤を強化し、新たな柱へ
 - M&Aによりディンプル・日本技術センター・ヤマトスタッフサプライ等がグループイン

人材教育 ビジネス

プロダクツHR

- 地政学リスク等により、業種による景況感の濃淡がある中、複数業種をカバーする強みを活かして安定成長を図る
- 半導体業界の2024年後半からの回復を見据え、採用・人材育成を強化、下期から来期に向けて大きな成長を狙う

サービスHR

- 強みである物流分野では、既存事業の安定成長に加え、ヤマトホールディングスとの提携による新たな事業展開を検討する
- コロナ禍後のリアルへの回帰、インバウンド需要・国内観光の回復を好機と捉え、接客販売・ツーリズムのさらなる成長を図る

不動産 ビジネス

- リスクマネジメントで、「無理をしない経営」を継続し、持続可能な成長を図る
- 不動産市況や需要を慎重に見極めながら、土地開発の強みを活かす

情報通信 ビジネス

- 法人向けソリューション事業を強化、モバイルショップを地域の課題解決拠点として育成する

農業公園 ビジネス

- 指定管理案件増加により、地域分散・業態多様化を図り、天候に左右されにくい体制を構築
- 再生可能エネルギー設備等を拡充し、温室効果ガス削減をはじめとした自然環境対策を進める

2024年12月期通期業績見通し

- 通期は期初計画を継続 / 1Qは計画を上振れたが、主な要因が不動産での一部物件の前倒しでの引渡しのため
- 売上は、人材教育で半導体関連の下期からの回復やヤマト・スタッフ・サプライの通期寄与等により増収を見込む
- 利益は、不動産で最適な売却タイミングを見計らい前期に前倒しで引渡した案件等があり、反動で今期は減益を見込む
- なお、今期は人材教育で半導体関連の回復を下期からと予想していることや、不動産の引渡しが下期に集中し、「下期偏重」の計画

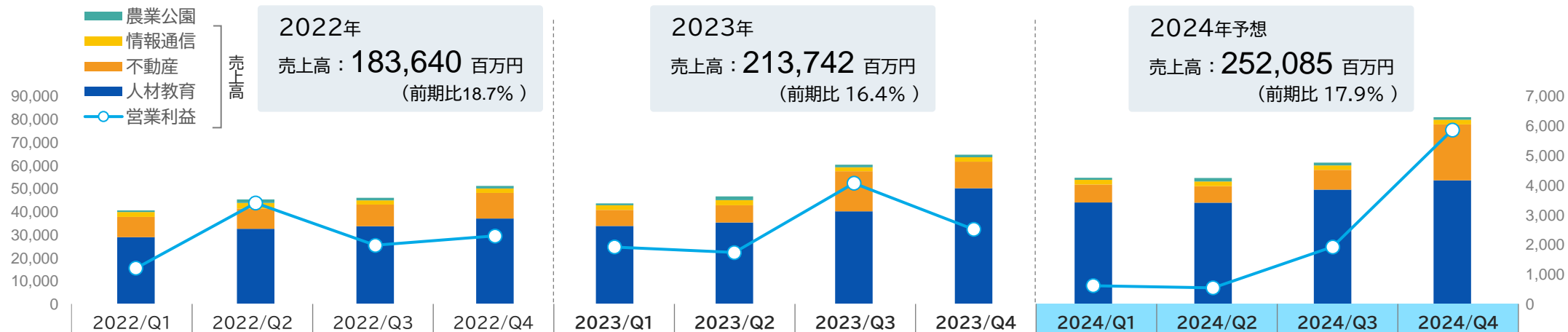
(百万円)	2023/12 通期	2024/12 通期	前期比	
	実績	計画	増減額	増減率
売上高	213,742	252,085	38,343	17.9%
営業利益	10,365	9,003	△1,361	△13.1%
経常利益	10,251	8,622	△1,628	△15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,204	4,738	△1,466	△23.6%
EBITDA	12,146	11,087	△1,059	△8.7%
一株当たり利益(円)	353.61	269.64	△83.97	△23.7%
一株当たり配当金(円)	106.00	80.90	△25.10	△23.7%

セグメント別通期業績見通し

(百万円)		2023/12 通期	2024/12 通期	前期比		
		実績	計画	増減額	増減率	
人材教育ビジネス	売上高	158,403	191,601	33,197	21.0%	
	セグメント利益	4,872	5,710	838	17.2%	
	利益率	3.1%	3.0%			
	プロダクツHR ビジネス	売上高	101,246	112,144	10,898	10.8%
		セグメント利益	3,679	4,247	568	15.5%
		利益率	3.6%	3.8%		
	サービスHR ビジネス	売上高	57,157	79,456	22,299	39.0%
		セグメント利益	1,193	1,462	269	22.6%
		利益率	2.1%	1.8%		
不動産ビジネス	売上高	42,906	47,646	4,739	11.0%	
	セグメント利益	4,590	2,884	△1,705	△37.2%	
	利益率	10.7%	6.1%			
情報通信ビジネス	売上高	7,710	7,976	265	3.4%	
	セグメント利益	4	81	76	-	
	利益率	0.1%	1.0%			
農業公園ビジネス	売上高	4,721	4,861	140	3.0%	
	セグメント利益	101	160	59	58.0%	
	利益率	2.2%	3.3%			
合計	売上高	213,742	252,085	38,343	17.9%	
	消去又は全社	796	166	△629	△79.1%	
	営業利益	10,365	9,003	△1,361	△13.1%	
	利益率	4.8%	3.6%			

2022-2024 四半期推移・予想

売上高・営業利益の推移 (百万円)



2022年
売上高：183,640 百万円
(前期比18.7%)

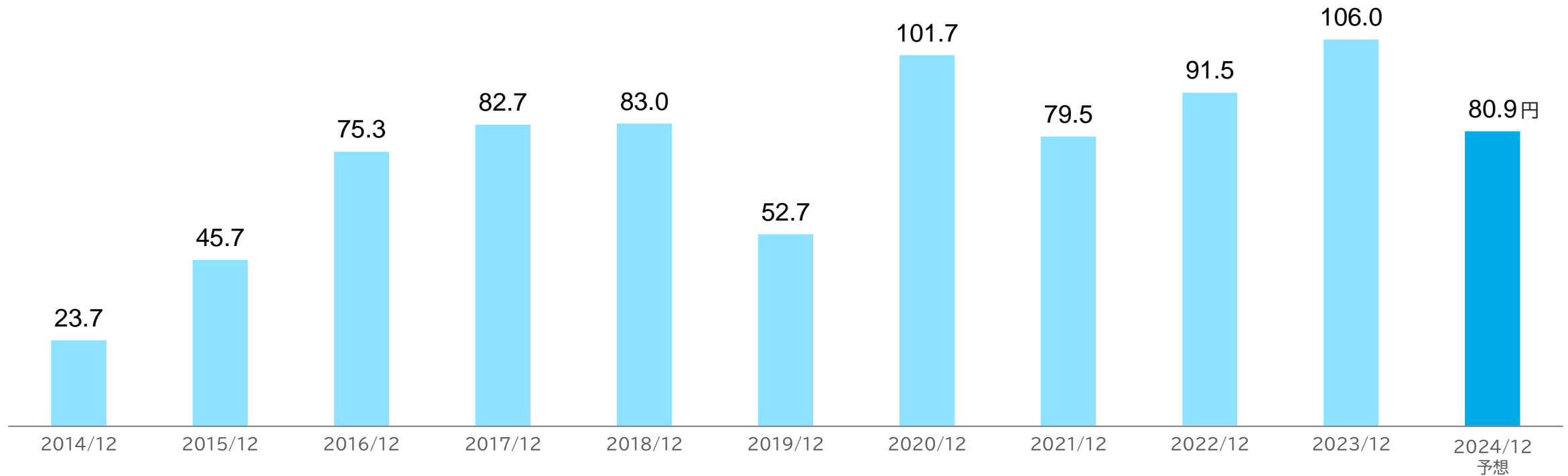
2023年
売上高：213,742 百万円
(前期比 16.4%)

2024年予想
売上高：252,085 百万円
(前期比 17.9%)

		2022/Q1	2022/Q2	2022/Q3	2022/Q4	2023/Q1	2023/Q2	2023/Q3	2023/Q4	2024/Q1	2024/Q2	2024/Q3	2024/Q4
売上高	プロダクツHR	19,938	21,265	23,182	24,212	23,450	24,496	26,183	27,116	25,658	25,429	29,323	31,733
	サービスHR	9,174	11,476	10,678	12,951	10,484	10,939	14,156	21,576	18,456	18,632	20,340	22,027
	人材教育	29,113	32,741	33,861	37,164	33,934	35,435	40,340	48,692	44,114	44,062	49,663	53,761
	不動産	8,735	8,815	9,337	11,155	7,027	7,498	17,332	11,047	7,768	7,127	8,585	24,166
	情報通信	2,157	2,436	1,882	1,923	1,948	2,217	1,690	1,853	2,018	2,020	1,921	2,015
	農業公園	704	1,502	1,056	1,050	813	1,585	1,150	1,172	919	1,518	1,251	1,172
	売上合計	40,711	45,496	46,138	51,293	43,724	46,737	60,514	62,765	54,821	54,726	61,421	81,115
営業利益	プロダクツHR	887	1,014	1,305	847	918	732	1,077	950	248	388	1,420	2,190
	サービスHR	392	303	185	244	14	142	268	767	118	107	457	779
	人材教育	1,280	1,317	1,490	1,091	932	874	1,346	1,718	367	495	1,878	2,969
	不動産	△57	1,644	491	1,102	906	357	2,577	749	491	△565	△117	3,076
	情報通信	△37	113	△23	72	△69	85	△35	24	△42	80	11	31
	農業公園	△89	273	△39	13	△117	240	△22	1	△114	212	35	26
	営業利益	1,214	3,415	1,992	2,307	1,934	1,750	4,084	2,595	636	553	1,937	5,877

株主還元

- 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長を目指す
- 2024年12月期は、不動産で慎重な事業展開を進めるため、一旦業績の踊り場となる減益を予想し、配当も80.9円を予想





03

Appendix

P.20

- P.21 当社グループの存在意義
- P.22 4つの柱と安定経営
- P.23 サステナビリティへの取組
- P.24 主な沿革
- P.25 事業ポートフォリオ
- P.26 主なグループ会社
- P.27 セグメント別売上高・営業利益
- P.28 主軸事業の方向性
- P.29 人材教育ビジネス
- P.35 不動産ビジネス
- P.38 情報通信ビジネス
- P.39 農業公園ビジネス
- P.40 業績推移
- P.41 中期経営計画について
- P.42 資本コストや株価を意識した経営の実現への対応
- P.43 本資料に関するお問い合わせ

世界中にあらゆる
人が**生きるカタチ**を
創造することで
人々の幸せと社会の
持続的発展を実現する

世界中の人々が
より生き活きと活躍し生活できれば
この世界はもっと幸せにあふれ、
発展し、よりよい世界になっていく

私たちの使命は
そんな生きやすく活力あふれた社会を
創っていくことです



4つの柱と安定経営

「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し
 生き生きと働く喜びを感じてもらうとともに
 教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し
 人の可能性を開花させることで
 産業の発展に貢献する

人材教育



「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し
 人々に便利さを広めることで
 安心安全な生活を送れる環境を創り
 社会の豊かさに貢献する

情報通信



「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる
 快適な「街」をデザインすることで
 生き生きと生きられる環境を提供し
 自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで
 社会に貢献する

不動産



「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに
 未来を担う子供たちの「成長」に必要な
 育成環境を提供することで
 社会の持続的発展を下支えする

農業公園



マテリアリティ(重要課題)

価値創造

存在意義

人材教育

- 多くの雇用を創出し、社会の持続的発展に貢献する
- 人材育成・質の高い教育を通し、あらゆる人の潜在能力を開花させ、個の働きがいの醸成と、社会全体の経済成長に繋げる
- 世界のものづくり産業・サービス産業を人的面で下支えするとともに、優秀な人材を輩出することで技術革新の礎を創る
- ジェンダーに拘わらず、あらゆる人が活躍できる働く場を創出する



「働く」カタチの創造

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し活き活きと働く喜びを感じてもらうとともに教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する

不動産

- 暮らしやすい住設備を整え、あらゆる人々が安心して生活できるまちづくりを進める
- 自然環境を守り、地球資源を大切に、地域と共生したまちづくりを進める
- 持続可能な土地開発を進め、地域の環境保護に貢献する



「まちづくり」のカタチの創造

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで活き活きと生きられる環境を提供し自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで社会に貢献する

情報通信

- ITインフラをはじめ、便利な機器を世に普及することで、技術革新の基盤を創るとともに、安心して安全なまちづくりを進める



「便利と安心安全」のカタチの創造

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り社会の豊かさに貢献する

農業公園

- 自然を守り、地球資源を大切に、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ
- 広大な土地を利用し、再生可能エネルギーの創出を模索し、気候変動への対策・地球資源の保護に貢献する

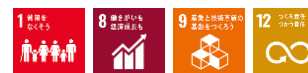


「未来」のカタチの創造

自然環境・地球資源を大切にするとともに未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで社会の持続的発展を下支えする

事業再生

- 倒産・清算を回避し、会社・従業員・家族を守る
- 事業の再生により付加価値を高め、恵まれた雇用環境をつくり、経済成長に貢献する。つくる責任つかう責任を果たす
- 起業家に安心感を与え、失敗した起業家にも再チャレンジの機会を提供する

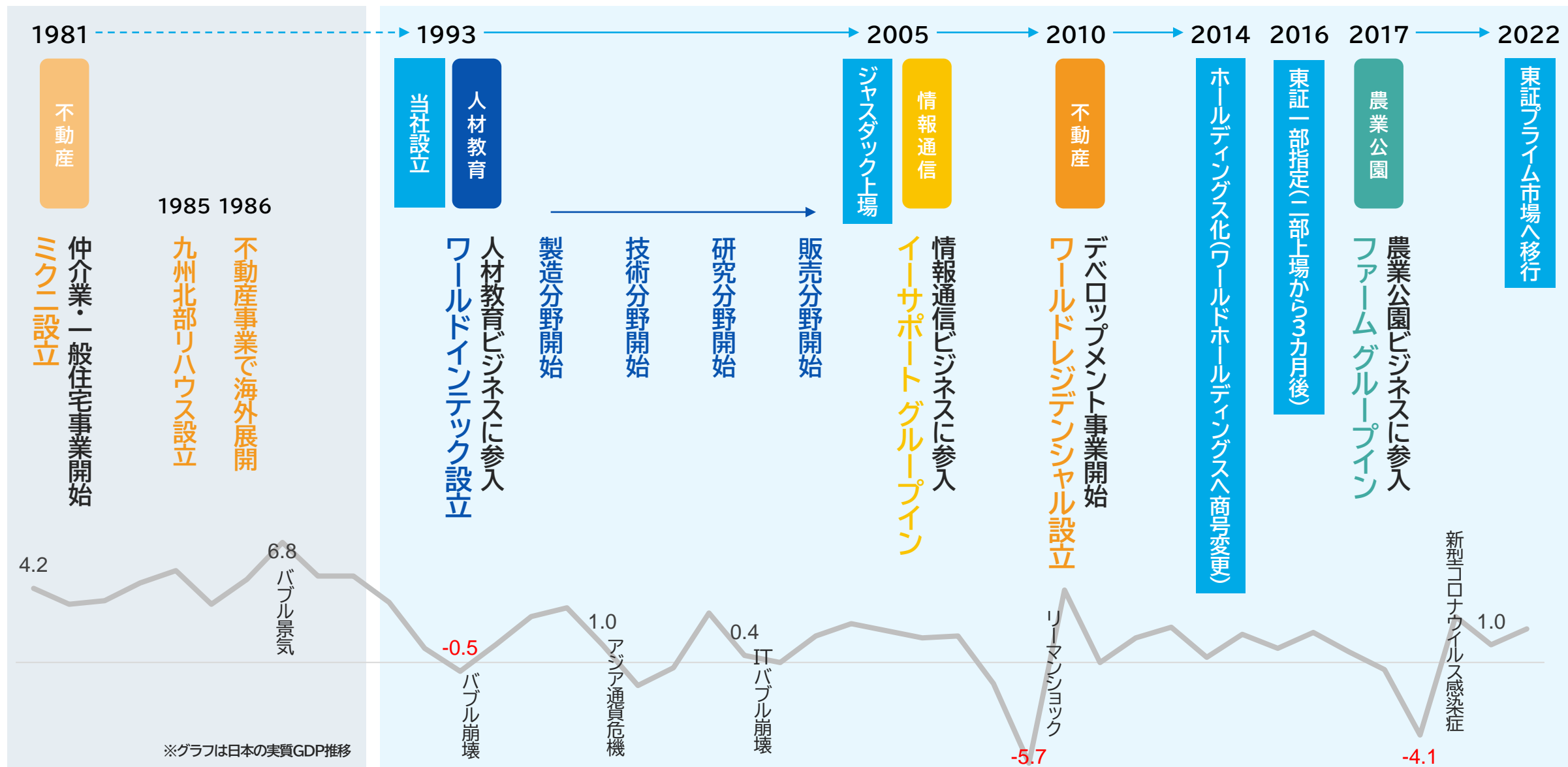


「事業を繋ぐ」カタチの創造

会社の事業を再生させることで会社を守り、付加価値を高めることで雇用環境を創り社会に貢献する

世界中にあらゆる人が活きるカタチを創造することで人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

主な沿革



Create a Sustainable World.

バランスの取れた事業ポートフォリオにより
高い成長を実現し持続的な世界を創造する

人材教育ビジネス



プロダクツHR事業
サービスHR事業



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

人が生きるカタチ



変化への対応力を重視した
ビジネスモデル構築



不動産ビジネス

不動産事業 

情報通信ビジネス

情報通信事業 

農業公園ビジネス

農業公園事業 

主なグループ会社

ワールドホールディングス

関連会社 50社

人材教育ビジネス

プロダクツHR事業

ワールドインテック
人材サービス
(製造・技術・研究開発)

ワールドコンストラクション

人材サービス(建設技術)

TOHOWORLD

人材サービス(素材関連)

台湾英特科

人材サービス【台湾】

悟路徳商務諮詢

人材サービス業【中国】(非連結)

EngmaIntec

人材サービス【中国】

WORLD INTEC AMERICA

人材サービス【アメリカ】

ワールドグローバルサポート

技能実習生導入支援(非連結)

DOT ワールド

臨床試験(CRO)

ワールドソテック

カメラ・デジタル機器修理

九州地理情報株式会社

地理情報システム開発

ワールドシステムサービス

ソフトウェア受託開発

CreationView Co., Ltd.

ソフトウェア受託開発

Advan

株式会社アドバン
PCスクール・Web制作

グリエイテック

人材サービス(製造・プラント)

株式会社 日本技術センター

人材サービス(技術請負・製造派遣)

TECHNOLINK

産業用機械の設計開発

三金開発

人材サービス(素材関連)

サービスHR事業

ワールドスタッフインワ
人材サービス
(物流・軽作業・コールセンター)

JW ソリューション

人材サービス(ツーリズム)

ディンプル

人材サービス(接客販売)

ヤマト・スタッフ・サプライ

人材サービス(物流・教育研修)

ディンプルリアルティスタッフ

不動産業界に特化した人材サービス
(非連結)

akrak

短期バイトアプリ ワクラクの開発・
運営(非連結)

不動産ビジネス

ワールドレジデンシャル
デベロップメント(関東)

ワールドアイシティ

デベロップメント(東北)

ワールドレジデンシャル関西

デベロップメント(関西)

ニチモリアルエステート

不動産コンサルティング

ワールドライフパートナー

賃貸、分譲マンション、ビル等の管理事業

WORLD DEVELOPMENT INDONESIA

デベロップメント【インドネシア】(非連結)

オオマチワールド

ユニットハウス製造・販売・レンタル

ワールドシェアセリング

ユニットハウス販売・地盤調査(非連結)

金融関連

ワールドアセットマネジメント

不動産ファンド運営(金商法)(非連結)

ワールドキャピタルソリューション

不動産ファンド運営(不特法)

みらい債権回収

債権回収(非連結)

MIKUNI
総合不動産

リノベミックニ

リノベーション

エムズワールド

リノベーション(北海道)

情報通信ビジネス

イーサポート
コールセンター・ショップ運営

ネットワークソリューション

モバイルショップ運営(Softbank)

ワールドスタイル

モバイルショップ運営(au)

ベストITビジネス

法人ソリューション

農業公園ビジネス

ワールドインテック
農業公園の管理運営

株式会社 クラウデイト

農業公園の管理運営

■ 人材教育ビジネス ・プロダクツHR事業 18社 ・サービスHR事業 6社

■ 不動産ビジネス 15社

■ 情報通信ビジネス 4社

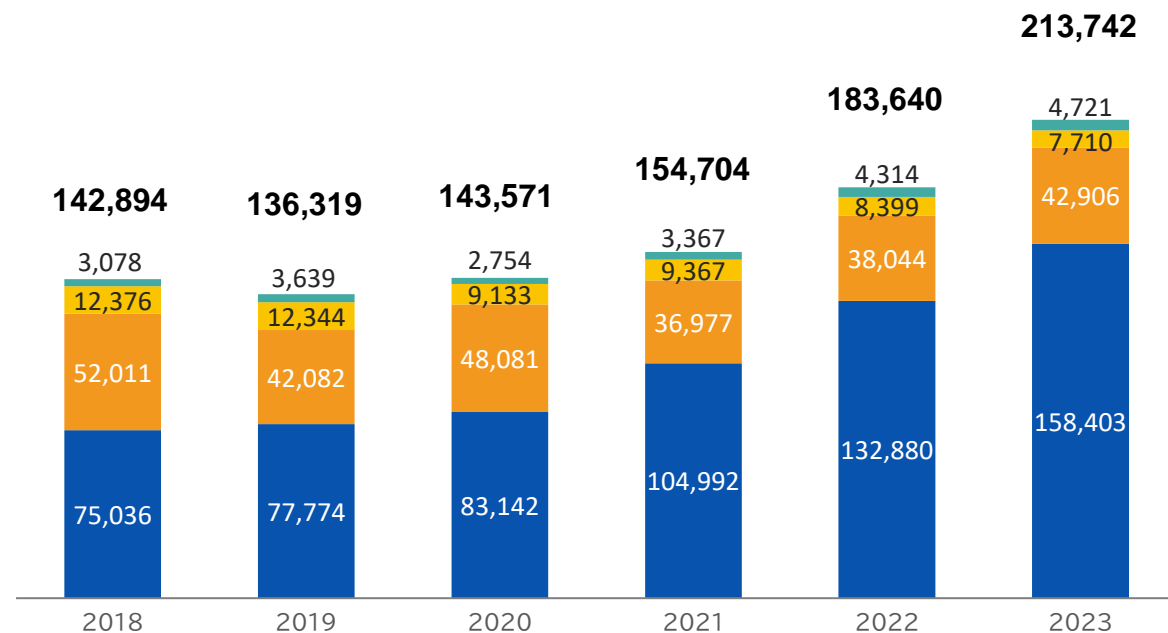
■ 農業公園ビジネス 7社

セグメント別売上高・営業利益

- 人材教育と不動産を主力に複数事業のポートフォリオによるリスク分散・相互補完メリットを実現

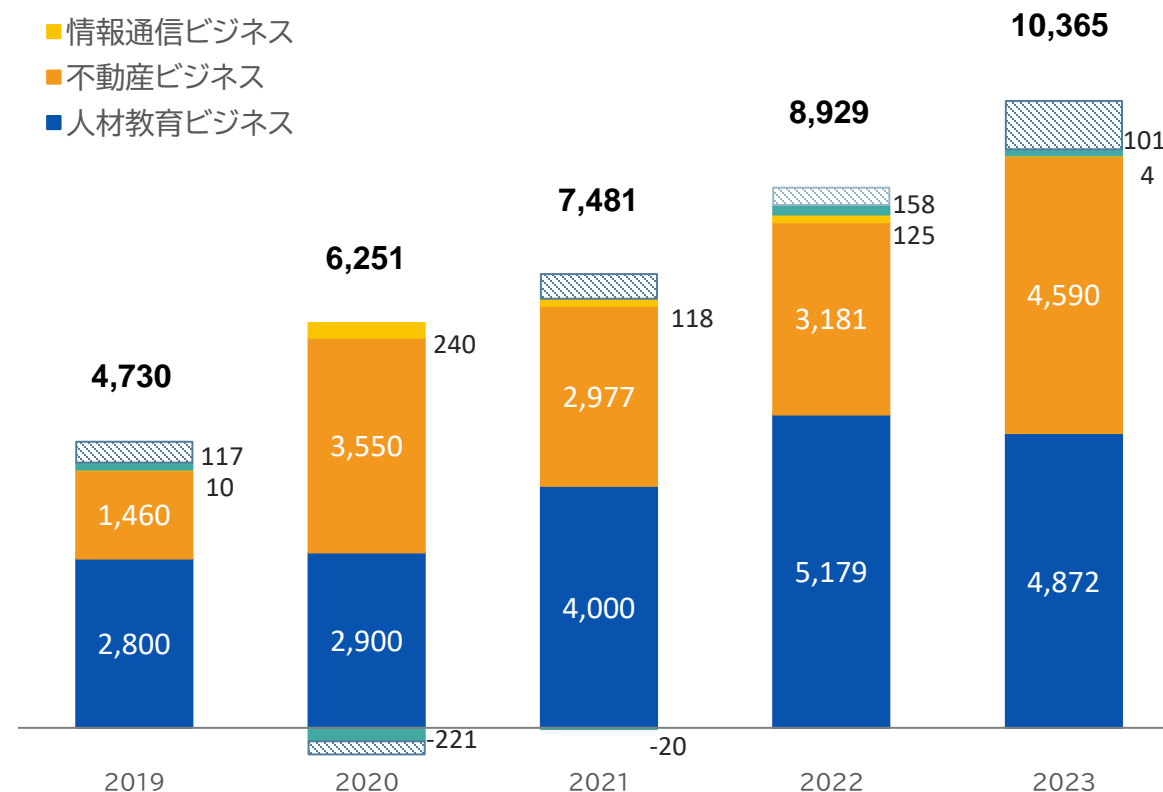
売上高 (百万円)

- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



営業利益* (百万円)

- ▨ 連結調整
- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



* 連結調整: セグメント間取引消去や各セグメントに配分していない全社費用等

主軸事業の方向性

- 人材教育ビジネスと不動産ビジネスを両輪にバランスの取れたポートフォリオで成長を目指す

人材教育ビジネス

リスクテイクによる成長

プロダクツHRは領域の深化、
サービスHRは裾野拡大

Create a Sustainable World.

バランスの取れた
事業ポートフォリオにより
高い成長を実現し
持続的な世界を創造する

人が生きるカタチ



不動産ビジネス

慎重なリスクマネジメント

リスクを最低限に抑えつつ、
サステナブルな成長を目指す

デベロップメント

不動産再生



不動産金融

人材教育

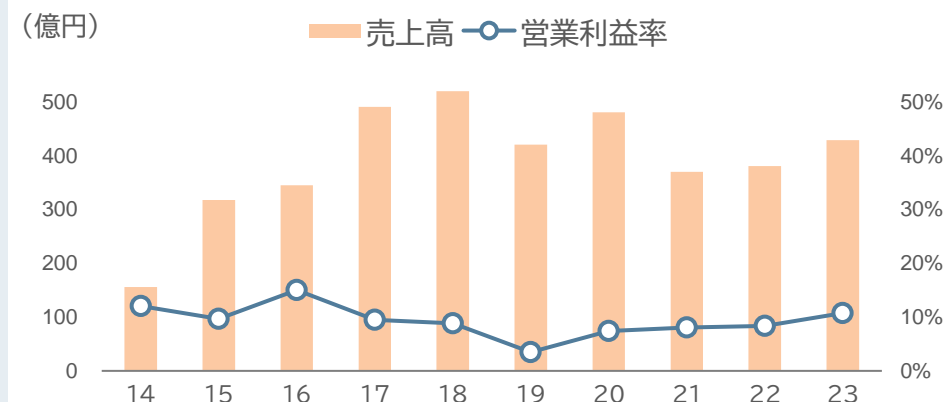
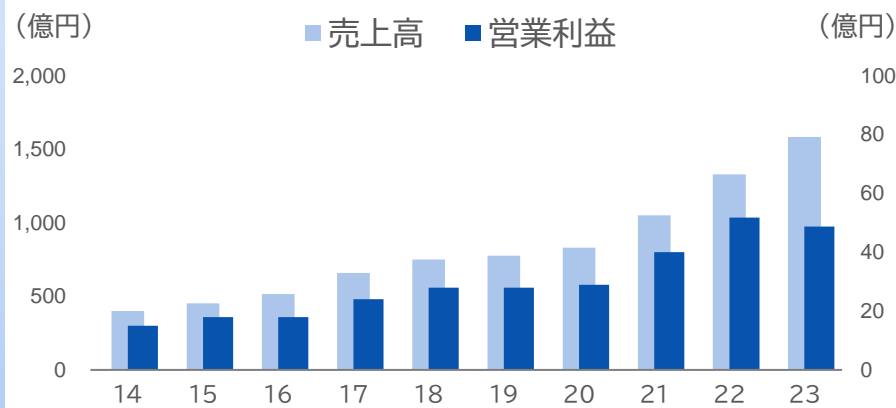
サービスHR

物流 | 接客 | ツーリズム

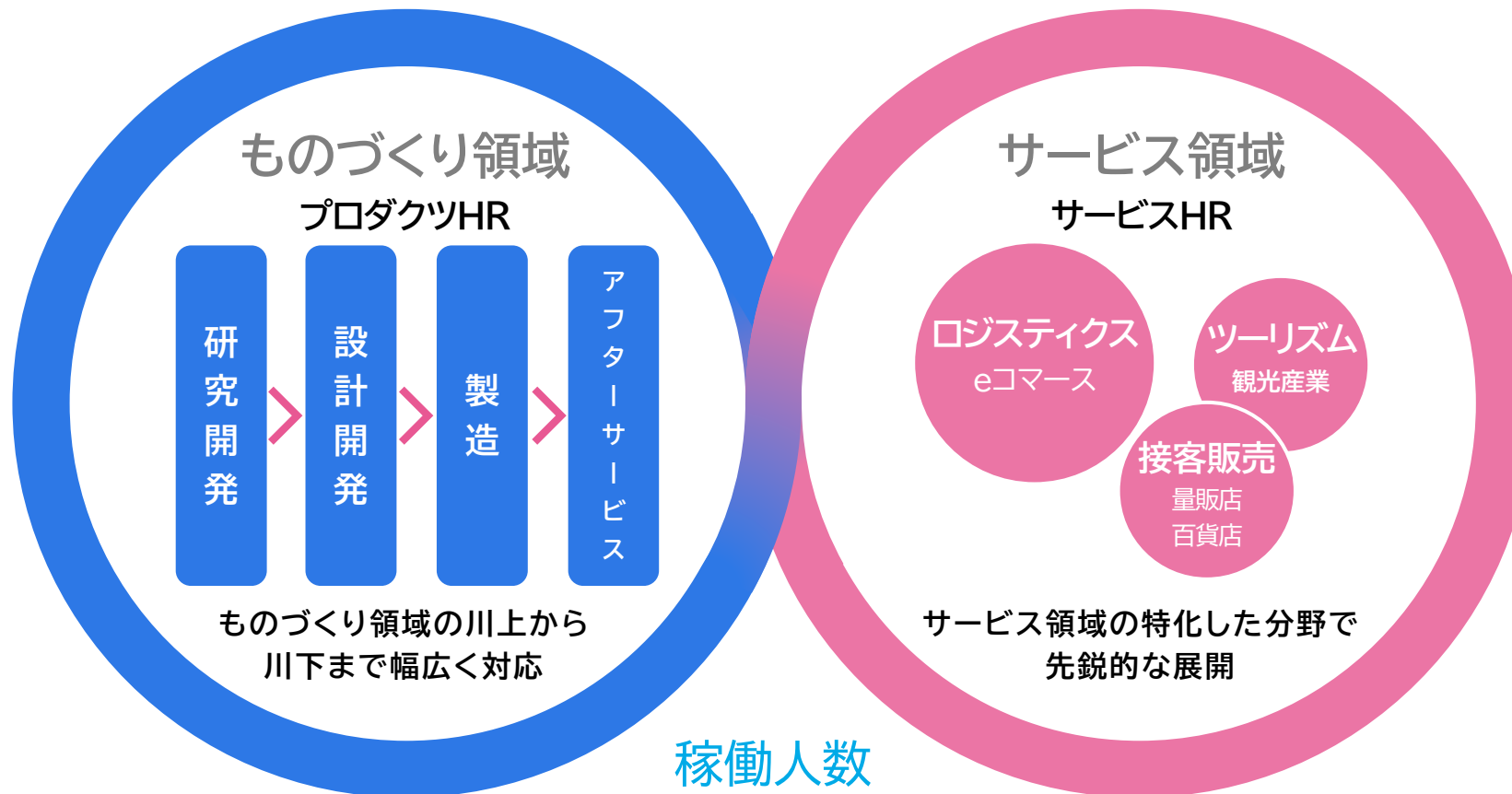
裾野拡大

プロダクツHR
製造
技術
R&D

深化



幅広い領域をシームレスにカバーした業務受託・人材派遣
レイバーマネジメントに強み



約 **51,700** 名 ※ 2024年3月末現在

人材育成

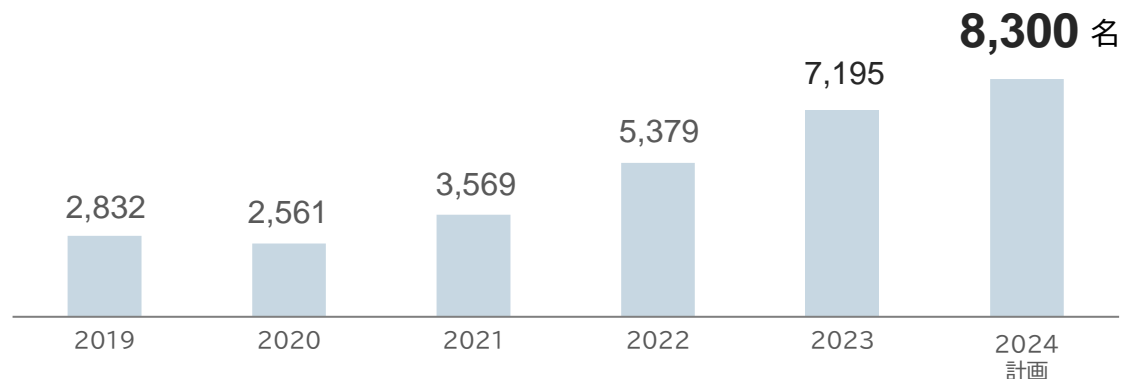
- リーダー研修・技術研修をはじめ各種研修を充実させ、社員のキャリアアップ・キャリアチェンジを実現する
- 全国10か所に研修センターを設置し、社員の技術向上につなげる
- 強みを持つ半導体分野では、受託拡大に備えて熊本県大津町にTechnical Centerを2024年に設置予定、半導体人材の育成に注力

リーダー研修・技術研修体制の充実化

- ・ リーダー研修・次期事業所長研修
- ・ 次期リーダー向け研修
- ・ プロジェクトマネージャー研修
- ・ 機械設計・生産技術研修
- ・ ITエンジニア技術研修
- etc.



研修参加者数 (名)



人材育成拠点

- ・ 全国10か所に研修センターを設置
- ・ 受託先企業でも社員研修やOJTを実施

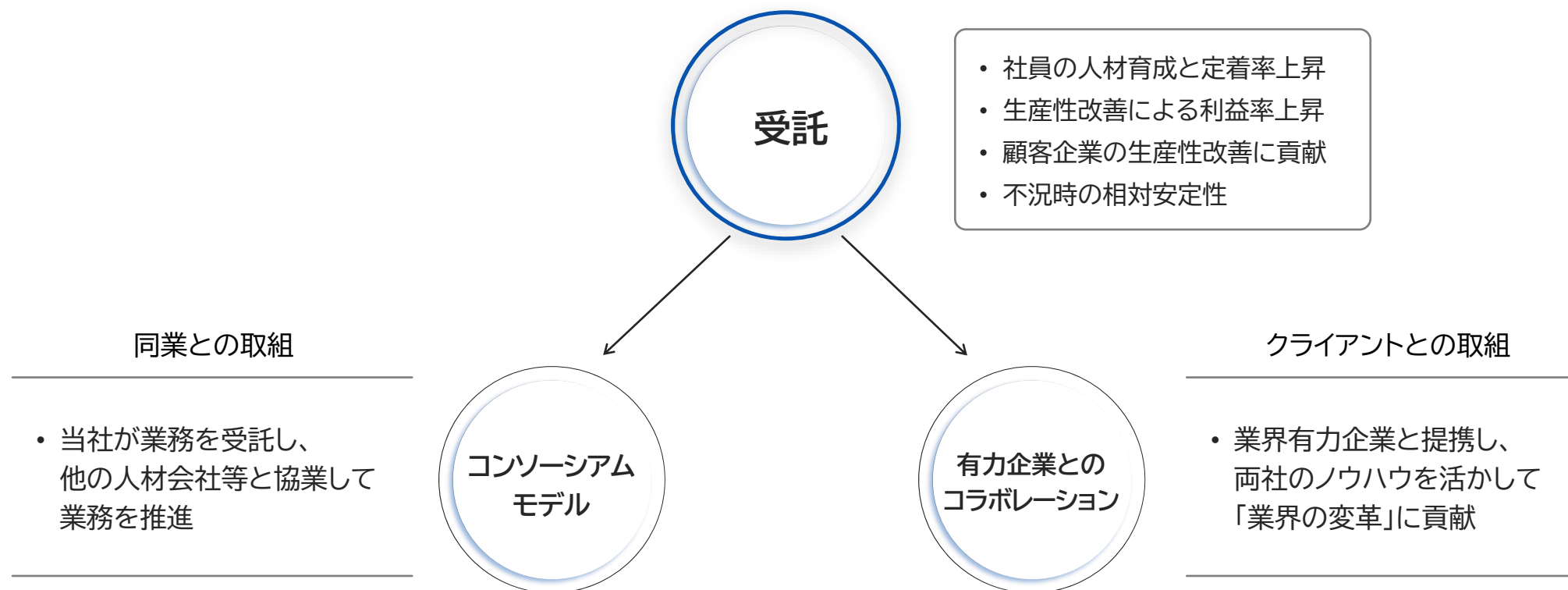


「受託」を核にコンソーシアム・コラボレーションを展開

- 「受託」を核に、他の人材会社との協業、クライアントとの提携により、サステナブルな成長を目指す

Co-Sourcing
コ・ソーシング

お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果を共に享受できる、進化したアウトソーシングの姿




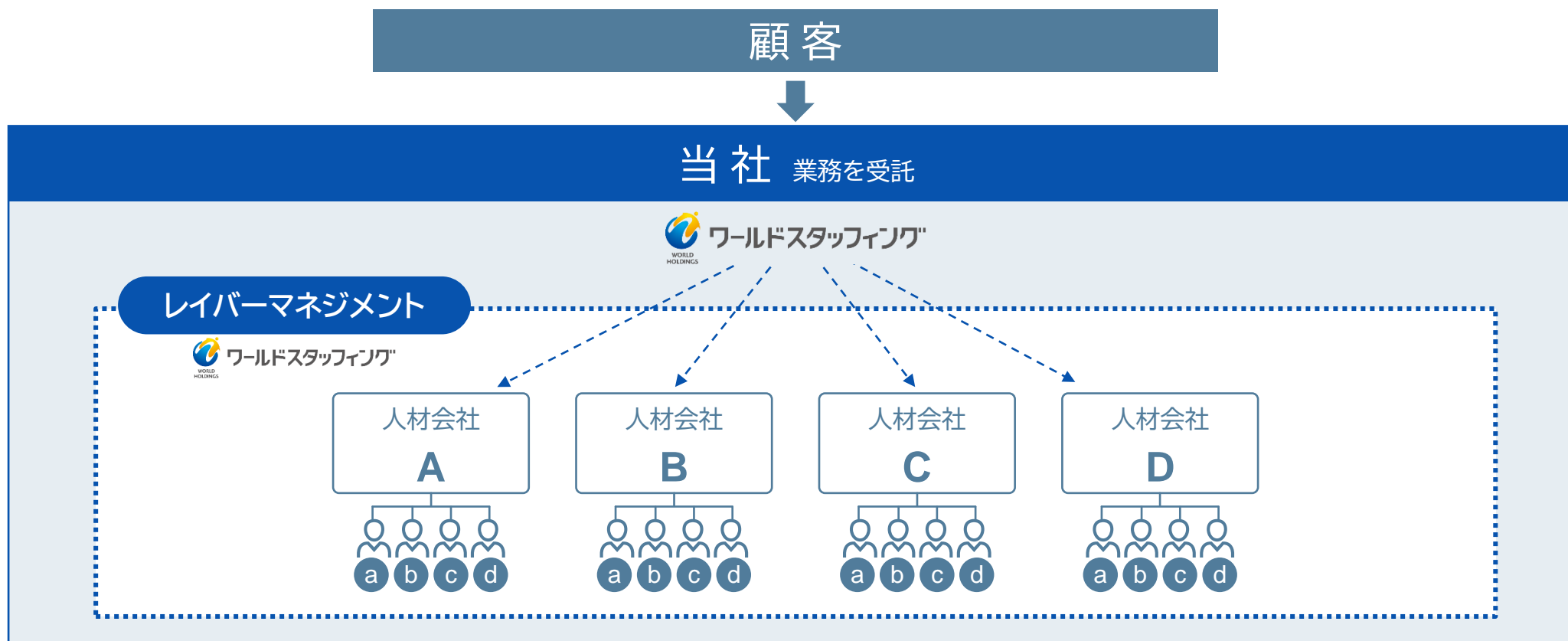
人が生きるカタチを創造し、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

コンソーシアムモデルの展開

- 当社が業務を受託し、地域の人材会社や顧客企業の協力会社と協業して業務を推進
- ロジスティクス分野で培ったノウハウをJW SOLUTIONやTOHO WORLDなどへも横展開

地域の人材派遣会社との協業

(例)  ワールドスタッフィング" (ロジスティクス分野) 外資系大手eコマース企業の複数の物流倉庫の受託



有力企業とのコラボレーション(1)

- 他業界有力企業と提携して、「業界の変革」や「提携先企業の改革」に貢献し、共に成長を目指す

観光産業の発展・人手不足に貢献



ホテル・観光施設等～大規模イベント会場までの業務を受託・人材派遣

素材産業の技術・技能の伝承と発展に貢献



東邦チタニウムの外部リソースの一元化を進め、同社の生産等を受託

接客販売・人手不足に貢献



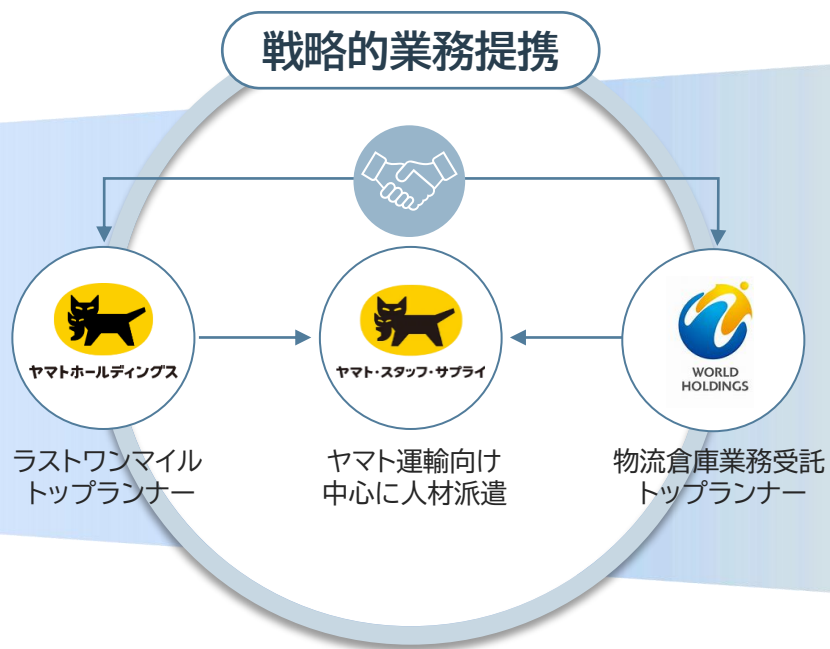
小売業の接客やインフォメーションなど7,500社を超える企業と取引実績



三井金属鉱業100%出資子会社である三金開発の過半数株式を引き受け、未来に貢献出来る新たな事業に着手

有力企業とのコラボレーション(2)

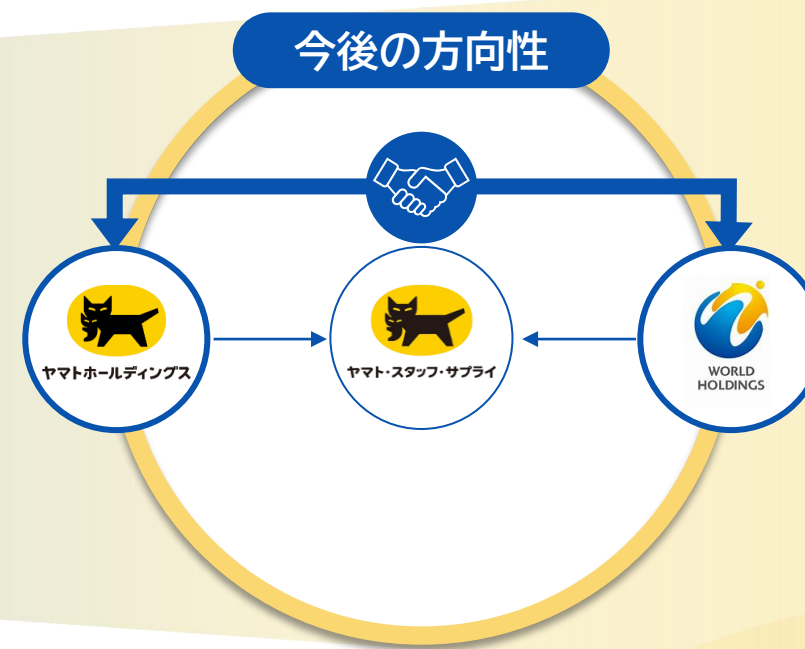
- ヤマトホールディングスと戦略的業務提携
- ヤマト・スタッフ・サプライがグループイン



物流運営の最適化支援

- ヤマト運輸の派遣発注管理代行受託による人材配置の最適化
- YSS*の社員へ職域を超えた働く場とリスクリングの機会を提供
- ヤマト運輸の投函業務従事者に対するセカンドキャリア支援

* YSS: ヤマト・スタッフ・サプライ



動的な人材ポートフォリオを実現

- 物流倉庫の一括受託のノウハウを活かし、倉庫業務の生産性改善
- 人の流れの可視化、物の流れの可視化により人材の適正配置を実現
- 物流倉庫業務の受託の横展開も行き、動的な人材ポートフォリオによる物流業界のサステナブルな成長に貢献

あらゆる外部環境変化へ対応可能な体制を構築

現物不動産

デベロップメント

マンション・戸建 事業用地開発

東北圏・首都圏・近畿圏・九州圏で
主要都市に特化し事業展開

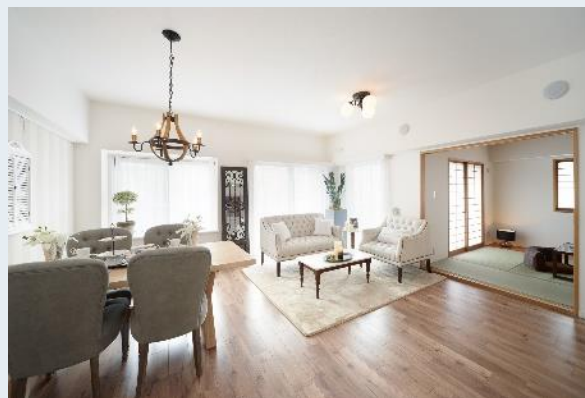


レジデンシャル青葉広瀬川《宮城県仙台市》

不動産再生

リノベーション コンバージョン

全国でリノベーション等の
不動産再生関連事業を展開



リノベーション例



不動産信託受益権

不動産金融

アセット マネジメント

不動産ファンド運営

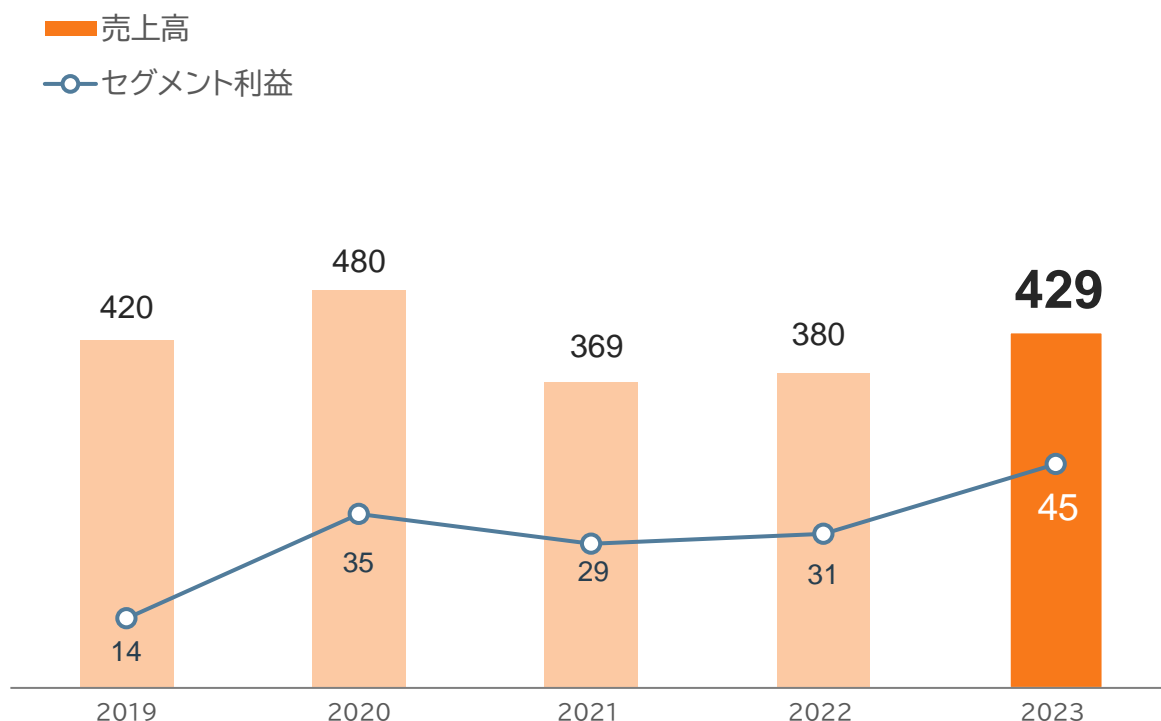


BIZIA 麹町ビル

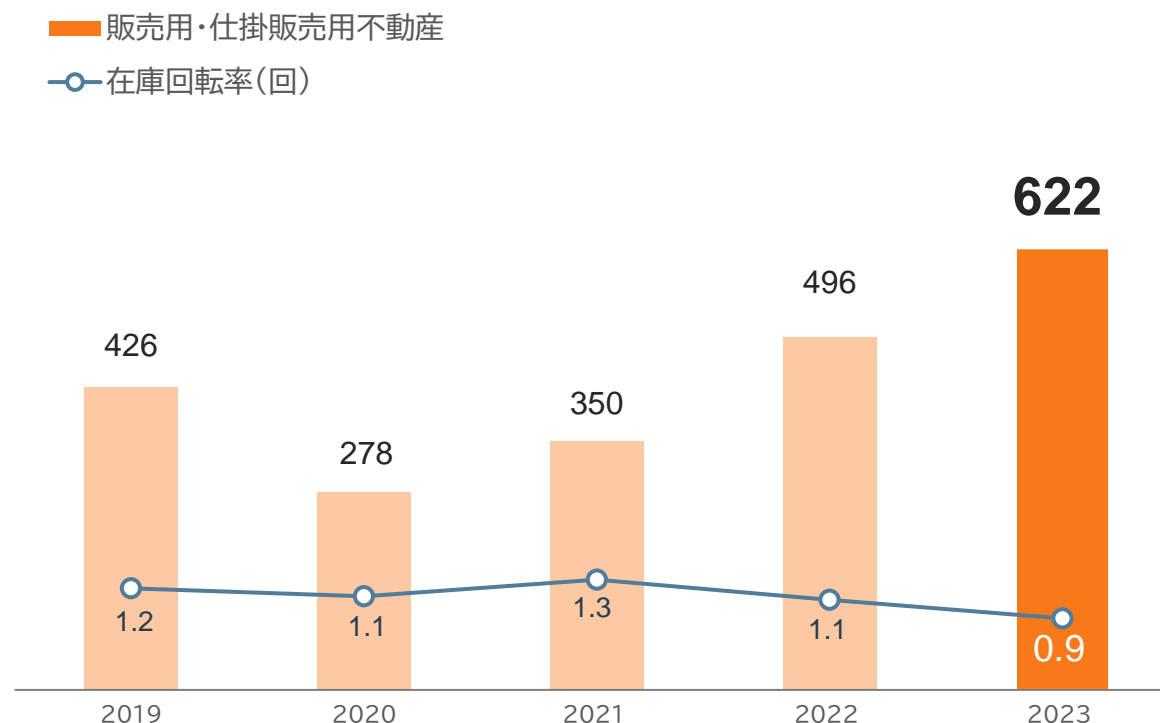
不動産：慎重なリスクマネジメントによる持続的成長

- 不動産事業は“無理をしない経営”で事業展開を進めることでリスクを最少化し、サステナブルな成長を図る
- 不動産仕入は慎重なスタンスを取りながらも、優良物件を見極めて仕入、在庫回転率を意識した経営を実現

売上高とセグメント利益の推移 (億円)



販売用・仕掛販売用不動産と在庫回転率の推移 (億円)



在庫回転率 = 不動産売上高を前期末の販売用不動産・仕掛販売用不動産で割ったもの

不動産：仕入れに強み、大規模物件は大手と共同開発

- 強みの土地開発を活かして、大規模開発物件は大手不動産会社と提携

土地開発に強み



大手不動産会社とも共同開発



共同開発例



レジデンシャル青葉広瀬川



ブランズ
横濱馬車道
レジデンシャル



ONE PARK
RESIDENTIAL
TOWERS

共同事業先例

- 野村不動産
- 三菱地所レジデンス
- 三井不動産レジデンシャル
- 住友不動産
- 東京建物
- 東急不動産

モバイルショップ

九州地域最大級の店舗網

携帯電話ショップを、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県にて展開

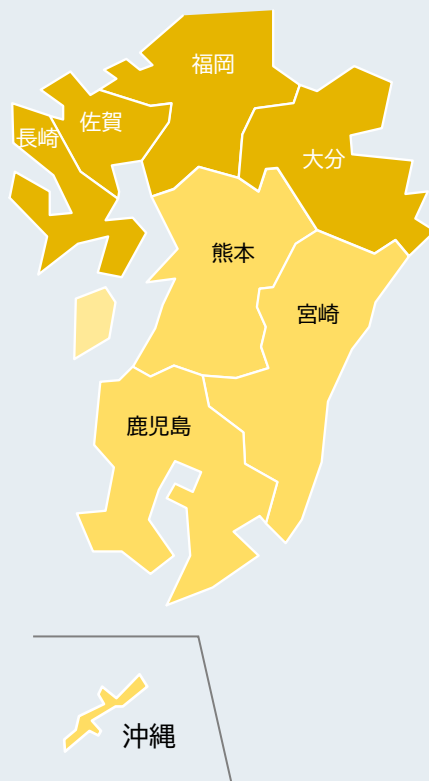
Softbank ショップ

au ショップ

30

店舗

2023年12月現在



法人ソリューション

企業向けに、各種商材の販売を通して、電力、通信費等のコスト削減提案を実施

トータルコスト削減ソリューション



コールセンター

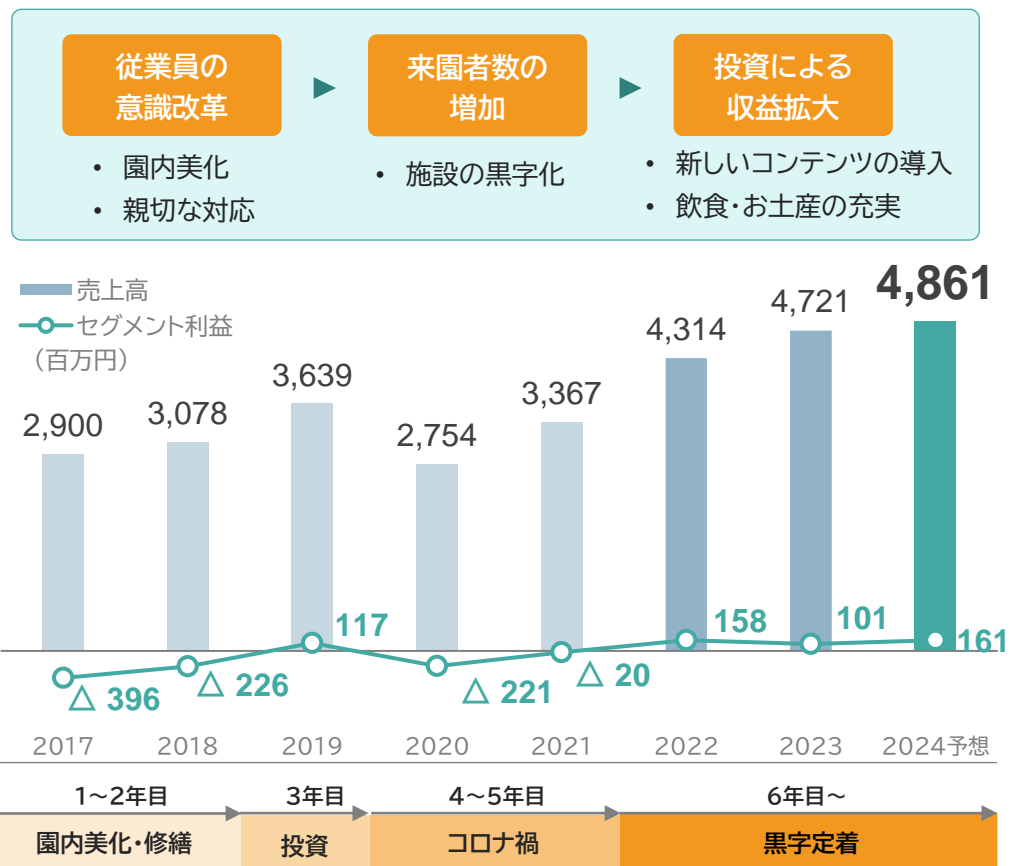
個人・法人向けに様々な商材を販売



農業公園:直営4施設の再生ノウハウを新たな受託案件に活かす

- 直営4施設の再生・黒字化のノウハウを指定管理に活かし、管理施設の収益拡大へ
- 指定管理物件の受託拡大により、地方自治体などの業務委託者とWin-Winの関係を作り、地域経済・雇用にも貢献
- 2023年に新たに5施設の指定管理等を受託、うち4施設は2024年4月から開始

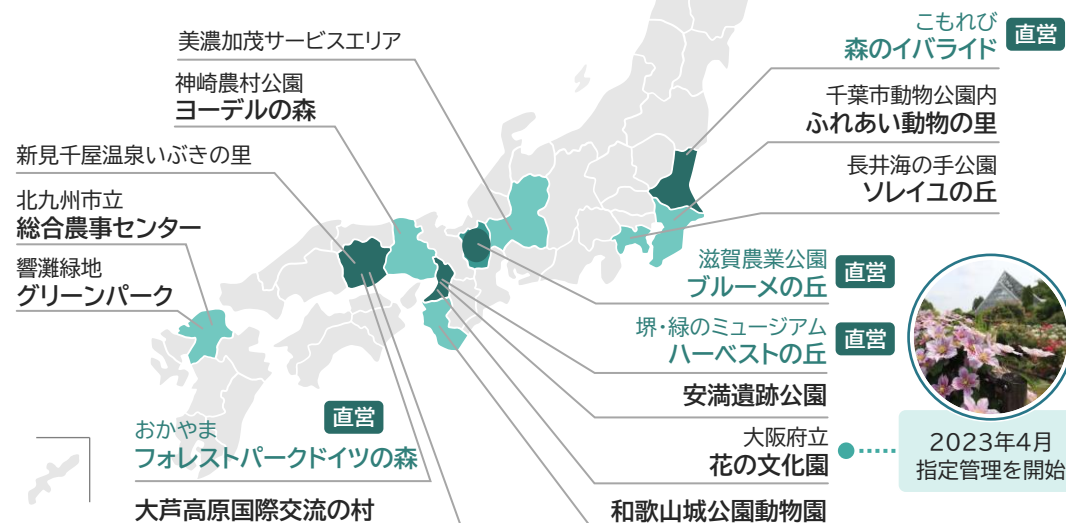
直営4施設の再生ノウハウ



全国21か所で自然あふれる農業公園等を展開

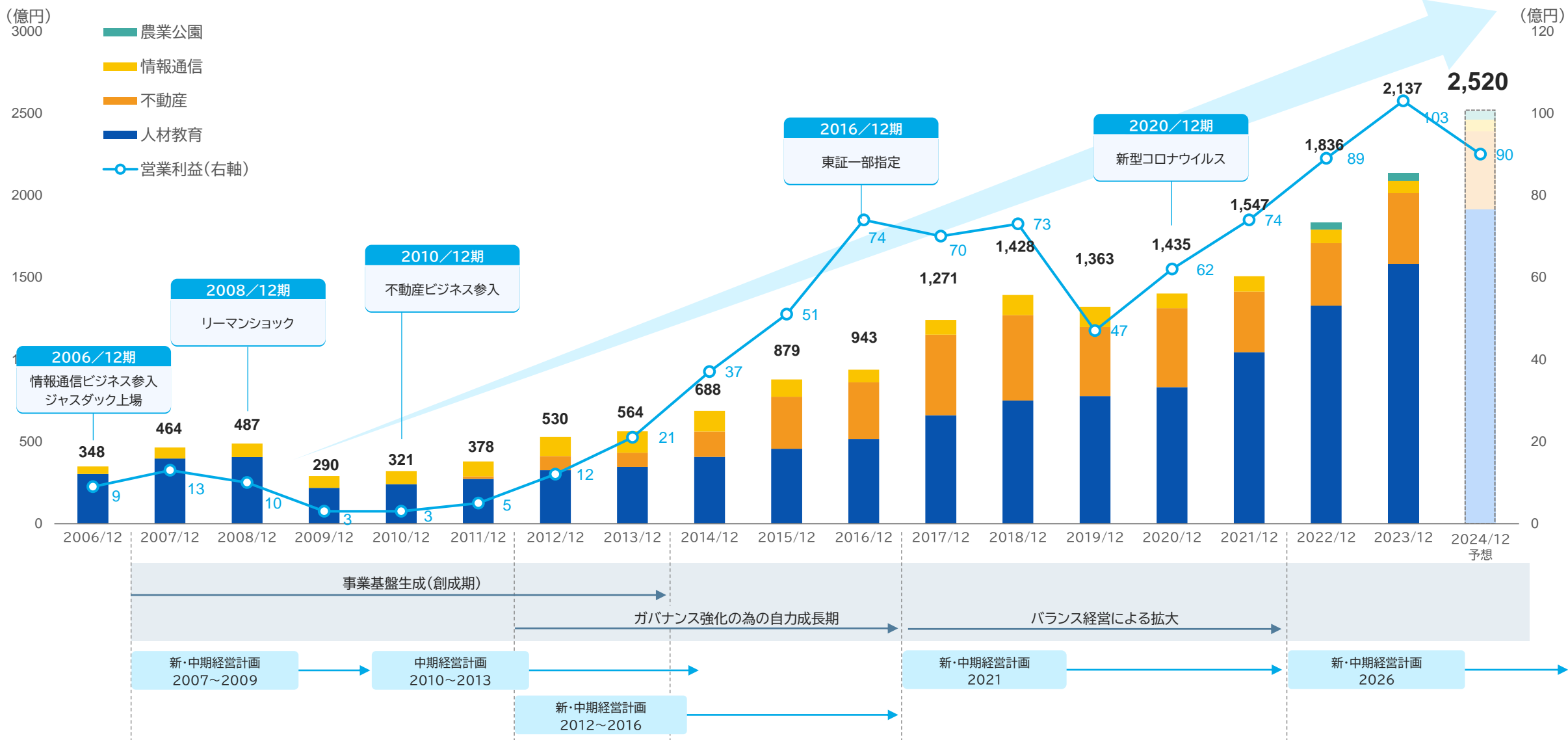
直営施設4か所と指定管理・業務受託等 計17か所の運営

地域に密着し、地域経済・雇用にも貢献



受託案件	
2024年4月開始	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市都市公園グループ8 さいたま市都市公園グループ10 兵庫県立淡路文化会館
2024年4月開始	<ul style="list-style-type: none"> 神戸港ウォーターフロントエリア (メリケンパーク~ハーバーランド広場) りんりんポート土浦
2028年3月開始	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)道の駅「くまがや」

業績推移



注) 2021/12実績までは旧セグメント区分で、2022/12計画は新セグメント区分で表示

中期経営計画進捗

中計前半は基盤構築、後半は成長に向け刈り取り

- 前半2年間は人材育成や受託業種の拡大、M&Aの活用等により成長のための基盤を構築
- 今後3年間で構築した基盤を活用して成長を図る

2026年12月期 連結数値目標

売上高

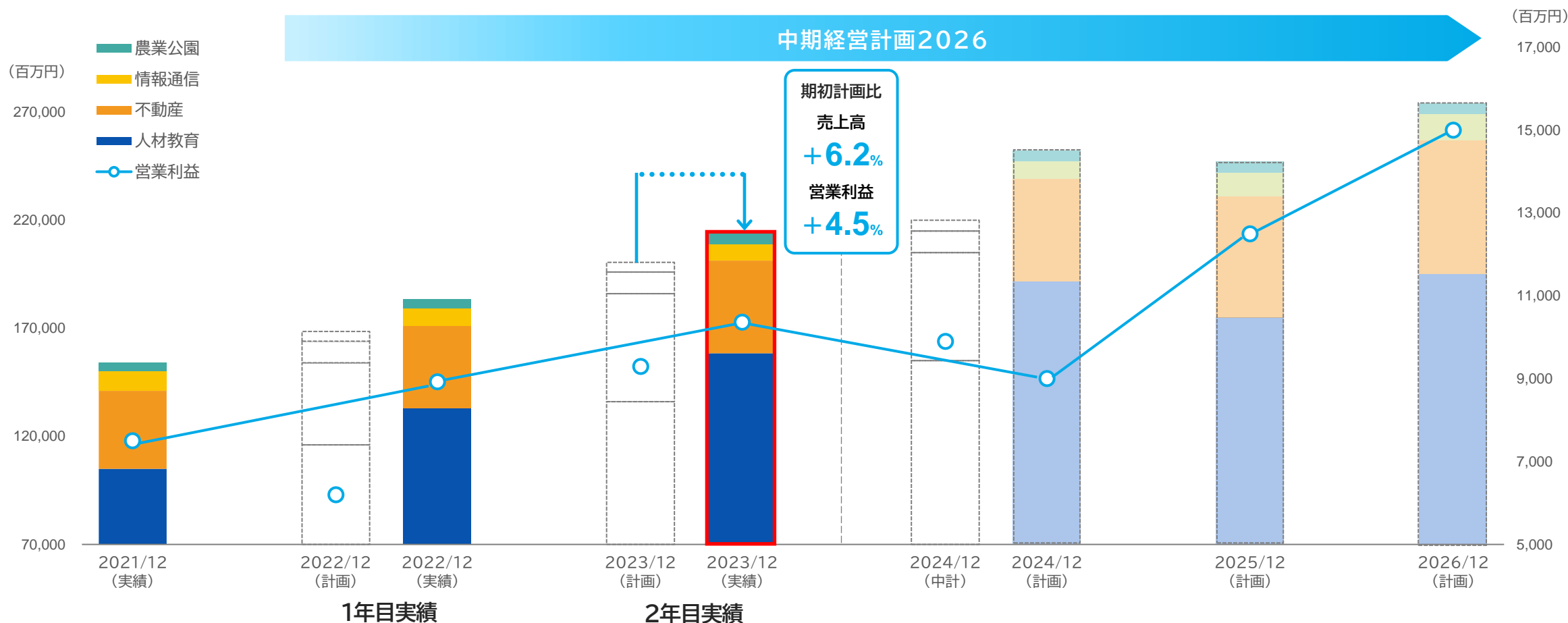
2,750億円

営業利益

150億円

配当性向

30%



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 当社の前期実績のROEは16.4%、中期経営計画達成時の2026年12月期のROEは16.2%予想と高いROEを維持する計画です
- 当社のPBRは1倍を超えておりますが、さらなるPBRの上昇に向けて、高いROEを維持しつつ、利益成長を目指します

ROEの維持・向上

売上高純利益率 の維持・向上

現在進行中の中期経営計画達成による純利益の増加と売上高純利益率の維持・向上を図る

- 2026年12月期は営業利益150億円(23年12月期比1.5倍)を達成することにより、純利益の増加と利益率の維持・向上を図る
 - ✓ プロダクツHRでは受託先の拡大と業界の多様化を一層進め持続的な成長を図る
 - ✓ サービスHRはコンソーシアムやコラボレーションを活用し、物流領域拡大、接客販売やツーリズムの強化を図る
 - ✓ 不動産事業は慎重なリスクマネジメントを行い、サステナブルな成長を図る

総資産回転率の 維持・向上

人材教育ビジネスの売上成長により全社の回転率の維持・向上を図る

- 資産効率の高い人材教育ビジネスの売上成長により、全社での総資産回転率の上昇を図る
- 不動産ビジネスは慎重なリスクマネジメントを継続し、在庫回転率を意識した経営を行う

健全な 財務レバレッジ維持

D/Eレシオを意識したリスクマネジメントを行い、財務安全性を維持した経営を行う

- 現中期経営計画期間中は、配当性向30%を目安とした配当を行い、株主還元と自己資本充実の両立を図る
- 財務安全性が確保できる自己資本比率を今後も維持する
- 不動産ビジネスではD/Eレシオを意識した慎重なリスクマネジメントを行い、借入による過度なレバレッジを取らない

本資料に関するお問い合わせ



**WORLD
HOLDINGS**

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

株式会社ワールドホールディングス

経営戦略統括本部 経営企画本部

広報IR室 室長 西原 範朗

☎ TEL 03-3433-6005

✉ E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

🌐 URL <https://www.world-hd.co.jp/>